

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

株式会社ドリコム

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	13
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	26
7. 財政状態及び経営成績の分析	28
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	44
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

第三部 特別情報	103
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	103
1. 貸借対照表	104
2. 損益計算書	106
3. 利益処分計算書及び損失処理計算書	107
第四部 株式公開情報	112
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	112
第2 第三者割当等の概況	113
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	113
2. 取得者の概況	117
3. 取得者の株式等の移動状況	122
第3 株主の状況	123
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Iの部）
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長兼会長 西室 泰三 殿
【提出日】	平成18年1月6日
【会社名】	株式会社ドリコム
【英訳名】	Drecom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 裕紀
【本店の所在の場所】	京都市下京区東洞院通四条下る元恵王子町46番地1
【電話番号】	075-344-3535
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 廣瀬 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目3番33号
【電話番号】	03-5446-5577
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 廣瀬 敏正

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	—	—	—	238,531
経常利益 (千円)	—	—	—	91,068
当期純利益 (千円)	—	—	—	54,490
純資産額 (千円)	—	—	—	87,715
総資産額 (千円)	—	—	—	243,148
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	20,346.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	14,550.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	36.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	62.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△15,498
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△15,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	81,088
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	71,675
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	19 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期から連結財務諸表を作成しております。第1期から第3期については、子会社等が存在していないため連結財務諸表を作成しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

- 6 当社は平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。
- そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成16年8月16日付東証上審第460号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	5,086.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	3,637.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	39	71,863	111,054	238,531
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△5,314	14,730	△803	91,604
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△5,314	14,730	△3,134	55,043
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,000	17,000	21,500	24,221
発行済株式総数 (株)	—	340	430	4,311
純資産額 (千円)	△2,314	26,416	27,781	88,268
総資産額 (千円)	1,772	46,963	44,734	243,166
1株当たり純資産額 (円)	—	77,694.59	64,607.71	20,475.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	43,325.54	△8,249.59	14,697.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△130.6	56.2	62.1	36.3
自己資本利益率 (%)	—	55.8	—	94.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△6,118	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	6,500	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	21,123	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	4 〔13〕	7 〔13〕	19 〔11〕

(注) 1 当社は、第2期中の平成15年3月24日開催の臨時社員総会決議により有限会社から株式会社へ組織変更しておりますので、第1期の財務諸表は、有限会社の計算書類を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて表示の組替えを行って作成しております。会社設立は平成13年11月13日であり、初年度である平成14年3月期より記載しております。第1期の会計期間は、平成13年11月13日から平成14年3月31日までとなっております。

2 第1期及び第2期の売上高には消費税等は含まれており、第3期及び第4期には消費税等は含まれておりません。

- 3 第1期は、有限会社であったため、発行済株式総数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については記載していません。
- 4 当社は、配当を行っていませんので、1株当たり配当額及び配当性向につきましては、それぞれ記載をしていません。
- 5 当社は、平成15年3月24日に有限会社から株式会社に組織変更しておりますが、第2期の経営指標等については、平成14年4月1日から平成15年3月31日を一事業年度として記載しております。
- 6 第3期及び第4期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第1期及び第2期については当該監査を受けていません。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期までは潜在株式が存在しないため記載していません。第4期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
- 8 第1期及び第3期の自己資本利益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。
- 9 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載していません。
- 10 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 11 第4期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。
- 12 当社は平成16年8月26日付で普通株式1株につき8株の分割を行っており、また平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。
そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の作成上の留意点について」（平成16年8月16日付東証上審第460号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第1期及び第2期については、中央青山監査法人の監査を受けていません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	2,427.96	2,018.99	5,118.82
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) (△)	—	1,353.92	△257.80	3,674.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—

2【沿革】

年月	事項
平成13年11月	インターネットコミュニティサービス「マイプロフィール」の運営と受託開発を主要事業として、京都市南区に有限会社ドリコムを設立
平成14年 8月	京都市下京区へ本社移転
平成15年 3月	株式会社へ組織変更
平成15年 7月	「マイプロフィール」を一般ユーザー向け無料ブログサービスとしてリニューアル
平成15年 8月	ブログに特化した一般ユーザー向け無料ポータルサイトである「マイブログジャパン」を開始
平成15年12月	登録したブログの更新情報を受けられる一般ユーザー向け無料サービスである「マイブログリスト」を開始
平成16年 3月	ブログやニュースをブックマークできる一般ユーザー向け無料サービスである「マイクリップ」を開始
平成16年 6月	ニュースとブログに特化した一般ユーザー向け無料検索サービスである「ニュースアンドブログサーチβ版」を開始
平成16年 7月	ブログホスティング用トータルシステムである「ドリコムブログシステム」のパッケージ販売を開始
平成16年 8月	東京都港区虎ノ門に東京支店を開設
平成16年 9月	社内ブログシステムである「ドリコムブログオフィス」のパッケージ販売を開始 「マイプロフィール」を「ドリコムブログ」へリニューアル 株式会社サイバーエージェントと共同でコンテンツマッチング広告である「BlogClick」を開始
平成17年 1月	検索エンジン事業の研究開発を主要事業として、滋賀県草津市に株式会社ドリコムテック（当社100%子会社）を設立
平成17年 4月	企業の求人情報に特化した検索サービスである「ドリコムキャリア」を開始
平成17年 6月	「ドリコムブログオフィス」のASP提供方式による販売を開始
平成17年 7月	東京都港区三田に東京支店を拡張移転
平成17年 9月	企業ホームページの構築・運用管理システムである「ドリコムCMS」のASP提供方式による販売を開始
平成17年12月	RSSリーダーにニュースサイトを組み合わせた情報の収集、発信を容易に行うことの出来るサービスである「ドリコムRSS」を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の100%出資の連結子会社である株式会社ドリコムテックから構成されており、「with entertainment」というキャッチフレーズの下、ブログ及び検索エンジンに関するインターネット上のサービスの企画、開発、運用、及び各種システムの企画、開発、販売、運用を一般ユーザー及び法人向けに提供しております。

当社グループの事業は、ブログ事業と検索エンジン事業に大別できます。

(1) ブログ事業

ブログとはウェブログ (weblog) の略称で日記形式の簡易ホームページの総称です。平成14年頃からアメリカで急速な発展を遂げ、個人情報発信・コミュニケーションツールとしての地位を確立しました。ブログの特徴としまして

- ・サーバー、ソフトウェアを用意する必要がなく、インターネット初級者でも容易に簡易ホームページを作成できる
- ・記事投稿編集機能が優れているためインターネット初級者でも容易に記事投稿でき、情報発信性に優れている
- ・投稿した記事が月別、カテゴリー別など一定のルールに従い整理されるため情報整理性に優れている
- ・コメント、トラックバック (※1) 機能によりコミュニケーション性に優れている
- ・検索エンジン最適化 (SEO) 効果が高く、検索エンジンの上位に表示されやすい
- ・RSS (※2)、XML (※3) など共通規格にそって開発されており周辺サービスが発生しやすい

などがあげられます。

国内でも平成16年から急速な発展を遂げ、総務省の調査によると平成17年9月末のブログ登録者数は473万となっており、平成17年3月末時点で約1,651万ユーザーがブログを定期的に関連するにいたっています。当社グループでは、平成15年7月に一般ユーザー向け無料ブログサービスを開始いたしました。その後一般ユーザー向けブログサービスを運用する中で、国内でのブログプロモーション活動を行いつつ、ブログサービスの運用ノウハウを蓄積し、当社グループのブログ関連システムの改良を進めてまいりました。これらの経験をもとに当社グループは、ブログをビジネス利用したい法人向けに様々なブログ関連システムを提供しております。

多くのブログサービス事業者は、一般ユーザー向けに主に無料でブログサービスを提供していますが、当社グループは法人向けにブログ関連システムを提供することにより事業展開を行っております。

当社グループは法人の規模、目的別に主に3つのブログ関連システムを提供しております。当社グループは、これらのブログ関連システムをパッケージ提供方式とASP (※4) 提供方式の2つの方法により提供しております。当社グループは、主に大企業向けにはパッケージ方式で提供するとともに、中小企業向けにはASP提供方式により提供しております。

(法人向け有料サービス)

当社グループが提供しているブログ関連システムの内容は以下のとおりです。

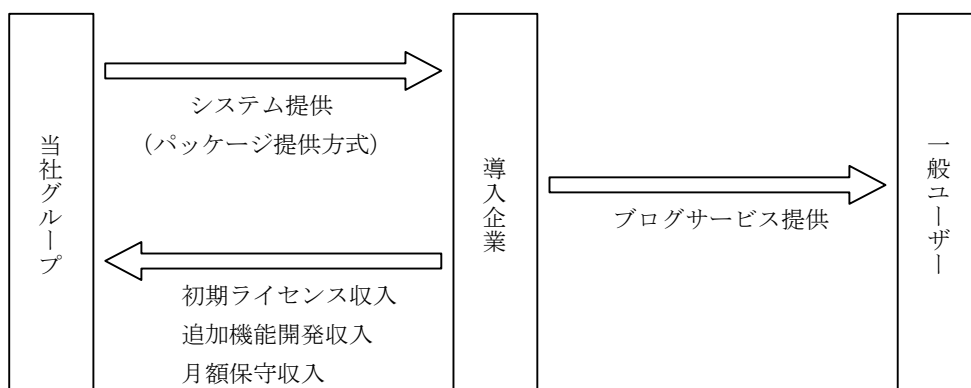
① ブログホスティング用トータルシステム「ドリコムブログシステム」

「ドリコムブログシステム」は、ポータルサイト (※5) 事業者やプロバイダ事業者、ECサイト運営事業者、音楽配信事業者などをターゲットに開発された大規模ブログホスティング用トータルシステムです。これらの導入企業は、当システムを利用することによって一般ユーザー向けブログサービスを開始することができます。その結果、一般ユーザーの会員登録増加や、非会員ユーザーのサイトへのトラフィック (※6) 増大を期待でき、既存ビジネスの活性化のためのデータ蓄積、コミュニティ形成、販売促進等の既存ビジネスの活性化等を実現することができます。当システムは、当社グループが提供している一般ユーザー向けブログサービス「ドリコムブログ」をもとにシステム開発されているため、高度なスキルを持っていない一般ユーザーの方でも、簡単にブログを開発、運用することができる点が大きな特徴です。また当社グループが培ってきたブログサービスの運用ノウハウをもとに、導入企業にはブログサービスの企画、設計、開発、サーバー運用にいたるまでワンストップで提供しております。

当社グループにおける当システムの収入形態は、導入企業からのシステムの使用許諾にかかわる導入時の初期ライセンス収入、追加機能開発収入及びブログサービスの保守・管理のための月額保守収入の3つから

成り立っております。原則的に、当システムは当社グループが構築・管理運用するため継続的かつ安定的な収入を実現しております。

当システムは平成16年7月から販売を開始し、平成17年11月末時点でGMOインターネット株式会社、オリコンDD株式会社、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインなど12社への導入実績があります。

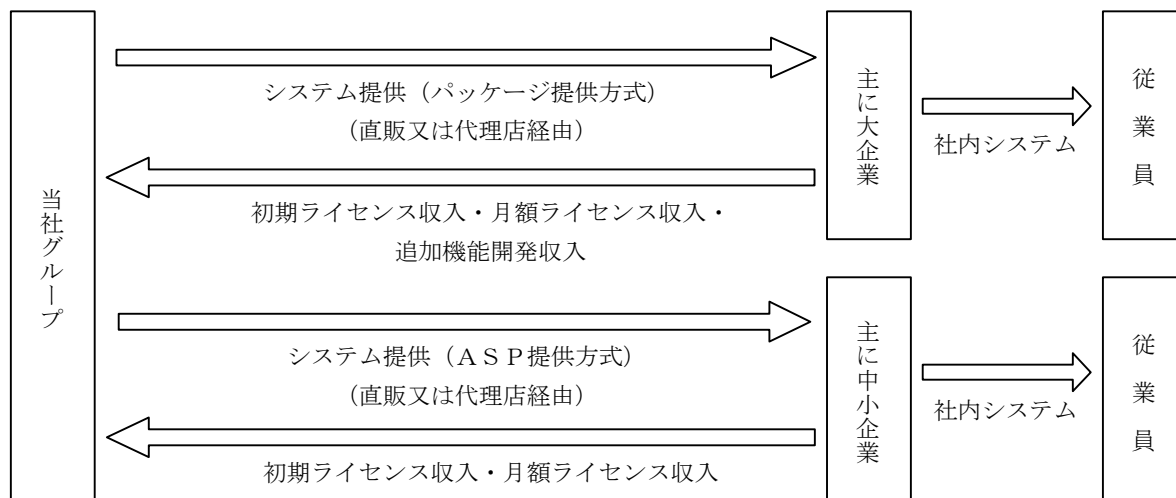


② 社内ブログシステム「ドリコムブログオフィス」

「ドリコムブログオフィス」はブログの情報発信性、情報整理性、コミュニケーション性という特徴を活かした社内情報共有、社内コミュニケーションシステムです。導入企業は、従業員にそれぞれ個人のブログや複数人で管理するブログを開設でき、従業員はブログを利用して情報発信及びコミュニケーションを図ることができます。当システムを利用することにより、部門間・地域間の情報共有、上席への業務報告、人物像の把握、アイデアの発信・吸い上げ、トップダウンでのメッセージ発信、コミュニティ形成などの幅広い効果が期待できます。主に大企業に対しては、パッケージ提供方式によりサーバーに当システムをインストールした形で、導入企業の社内イントラネット（※7）に設置する方法で提供しております。また、主に中小企業に対しては、ASP提供方式により当社グループのサーバーにインターネットを介しサービスを提供しております。

当システムのパッケージ提供方式による収入形態は、導入企業からの当社グループ所有のシステムの使用許諾にかかわる導入時の初期ライセンス収入、追加機能開発収入及び利用従業員数に応じた月額ライセンス収入の3つから成り立っています。一方、ASP提供方式による収入形態は、基本的に導入時の初期ライセンス収入及び利用従業員数に応じた月額ライセンス収入であります。

当システムは、平成16年9月から販売を開始し、平成17年11月末時点で伊藤忠商事株式会社、株式会社リクルート、日本ユニシス情報システム株式会社、株式会社東急エージェンシーなど84社への導入実績があります。また、平成17年11月末時点で当システムを利用している従業員は約39,000名であります。

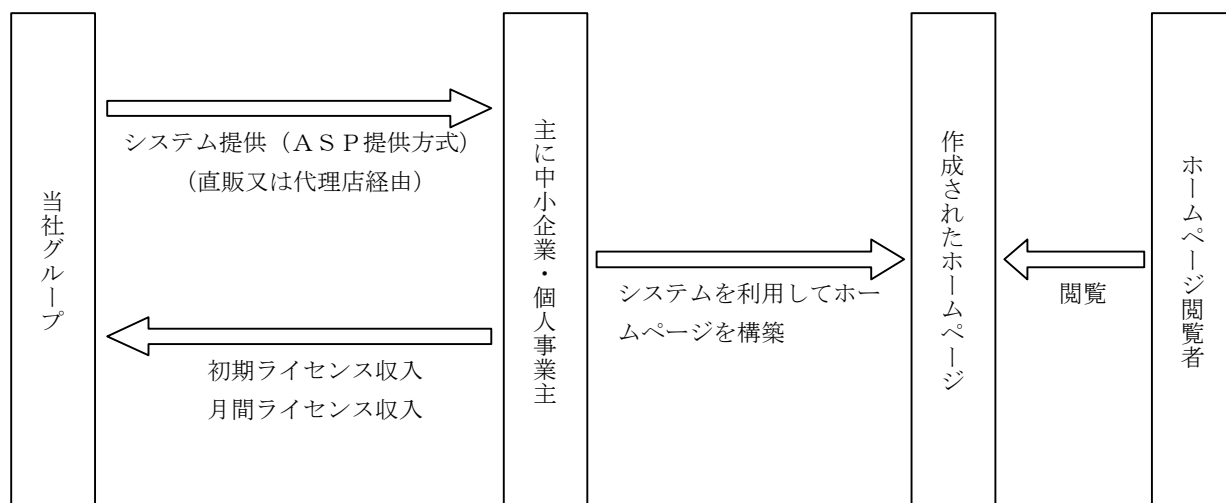


③ 企業向けホームページ構築・管理運用システム「ドリコムCMS」

「ドリコムCMS」は、ブログの情報更新の簡易性を活かしたCMSシステムです。CMSとは、コンテンツ・マネジメント・システム (Contents Management System) の略称であり、ホームページを効率的かつ簡易に構築・管理運用するためのシステムの総称です。ブログの浸透により一般ユーザーにおける情報発信は非常に身近なものになりましたが、本来情報発信を頻繁に、かつタイムリーに行うべき中小企業のホームページは、長期間更新が滞っている等、効率的に構築・管理運用されていないケースが見受けられます。その理由として、ホームページの構築・管理運用を社内で行うためにはHTML (※8) 等の高度なスキルを有した人材が必要であり、またサーバーやホームページ作成パッケージソフトを用意する必要がある点等があげられます。また、これらの作業を社内で行えない中小企業はホームページ制作会社に外注をしており、更新の度に多大なコストが発生しておりました。「ドリコムCMS」はスキルが高くないでも、ホームページの構築・管理運用を、ブログと同様に簡易かつタイムリーに行うことができるため、高度なスキルを有した人材を確保する必要はありません。また、ASP提供方式のため、サーバー及びホームページ作成パッケージソフトを代替することが可能です。導入企業は、当システムを利用することにより、積極的な情報発信及び販売促進並びに効率的な採用活動等を実現することができます。

当システムは、特にニーズの高い中小企業や個人事業主をメインターゲットとし、当社グループのサーバーにインターネットを介し提供しております。ASP提供方式により、安価な料金設定及び申し込みから利用開始までの時間短縮を実現しております。ASP提供方式による収入形態は、基本的に導入時の初期ライセンス収入及び月額ライセンス収入であります。また大規模ホームページを運用されている会社にはパッケージ提供方式で販売しており、収入形態は導入時の初期ライセンス収入及び月額ライセンス収入であります。

当システムは、平成17年9月から販売を開始し、平成17年11月末時点で171社への導入実績がございます。



(販売方式)

当社グループ法人向け有料サービスは以下のような販売チャネルにて販売しております。

① 当社グループ営業担当者による直販

パッケージ提供方式、ASP提供方式にかかわらず、全ての製品に関しまして当社営業担当者が直接企業様に対して販売活動を行っております。

② WEBによる直販

「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」はASP提供方式にて販売しているため、WEB上で申し込みを受け付け、WEB上で自動的に販売しております。

③ 販売代理店による販売

パッケージ提供方式、ASP提供方式にかかわらず、全ての製品に関しまして当社グループ販売代理店が企業様に対して販売活動を行っております。おもに顧客開拓を販売代理店が行い、実際の製品導入、料金回収は当社グループが行っております。

(一般ユーザー向け無料サービス)

当社グループでは、以下のような一般ユーザー向け無料ブログサービスを提供しております。これらのサービスを運用する中で、ブログ運用等に係るノウハウを法人向けブログ関連システムの開発や販売に活用しております。

サービス名	サービス内容	利用者等
ドリコムブログ http://blog.drecom.jp	無料でブログを開設できるサービス	会員数：約20万名 ページビュー：約5,000万/月 (平成17年11月末時点)
マイブログジャパン http://www.myblog.jp	ブログに特化したポータルサイト	登録記事：約1,350万/月 (平成17年11月末時点)
マイブログリスト http://list.myblog.jp	登録したブログの更新情報を受けられるサービス	利用者数：約6万人 配信リスト数：約1.8億/月 (平成17年11月末時点)
マイクリップ http://clip.myblog.jp	ブログやニュースのブックマーク (※9) ができるサービス	利用者数：約2万人 配信リスト数：約5,000万/月 (平成17年11月末時点)

上記のマイブログジャパン、マイブログリスト及びマイクリップについては、平成17年12月12日より下記のサービスに統合されております。

サービス名	サービス内容	利用者等
ドリコムRSS http://rss.drecom.jp	RSSリーダーにニュースサイトを組み合わせた情報の収集、発信を容易に行うことの出来るサービス	利用者数：約6万人 (平成17年12月12日時点)

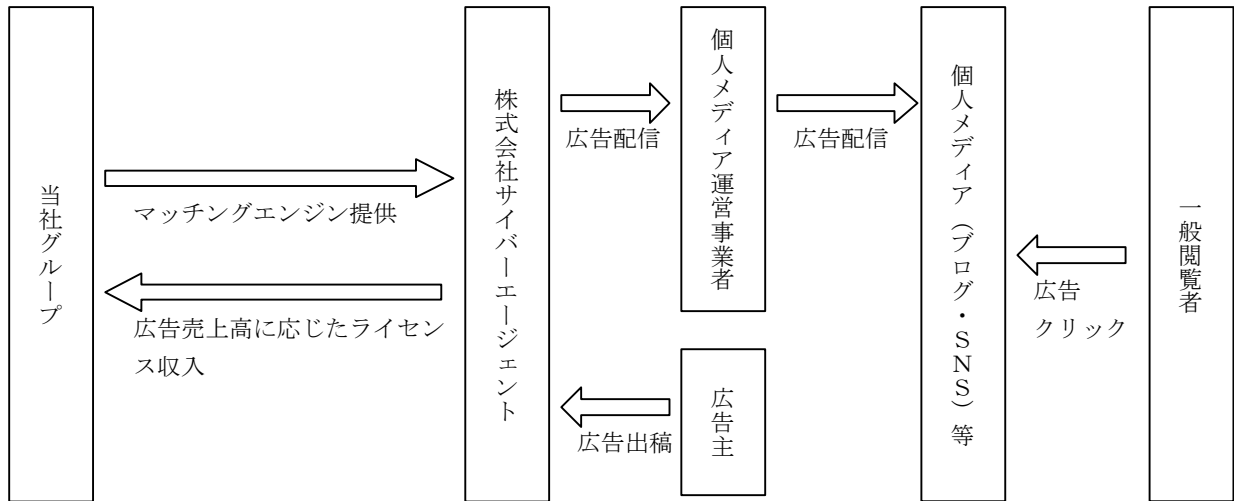
(2) 検索エンジン事業

インターネット広告市場は現在急速な拡大を続けております。なかでも、検索エンジンの検索キーワードにマッチした広告を表示するリスティング広告（検索連動型広告）と、ホームページの内容にマッチした広告を表示するコンテンツマッチング広告（コンテンツ連動型広告）が急速に拡大しております。株式会社電通総研の「2005年～2009年のインターネット広告費に関する試算」によれば、インターネット広告費は平成16年に1,814億円、平成21年には5,660億円になると予測されております。中でも検索連動型広告は、平成17年の市場規模が590億円であり平成21年には1,292億円となり、またコンテンツ連動型広告は平成17年の市場規模が13億円であり、平成21年には139億円と予測されており、4年間で約11倍の急成長が見込まれています。

当社グループでは、現在特許申請中である、大量データから特定の法則性を高速に抽出することを可能としたマトリックスクラスタリング技術をもとに、検索エンジン事業を展開してまいりました。現在、当社グループは、インターネット広告配信技術提供とカテゴリ特化型検索サービスとの2つのサービスを展開しております。

① インターネット広告配信技術提供

当社グループは、平成16年9月よりインターネット広告代理店大手の株式会社サイバーエージェントとの共同事業として「BlogClick」という名称でコンテンツ連動型広告事業を展開しております。「BlogClick」は、著しい閲覧者数の増加を示しているブログやソーシャルネットワーキングサービス（SNS（※10））等の個人メディア等を中心に広告配信を行っており、平成17年11月末時点で月間約9億表示数の広告を配信しております。株式会社サイバーエージェントが広告販売、広告配信メディア獲得、及びサーバー等の運営を行い、当社グループがマッチング技術のライセンス提供を行っております。当社グループの収入形態としては、株式会社サイバーエージェントにおける「BlogClick」事業の広告売上高に応じた技術ライセンス収入となっております。



② カテゴリー特化型検索サービス

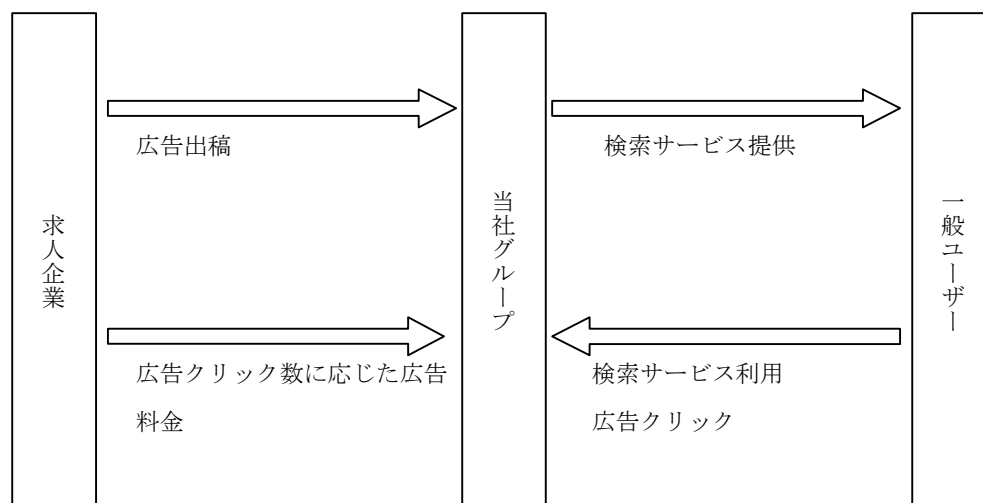
カテゴリー特化型の検索サービスとしては、以下のものを提供しております。

サービス名	サービス内容	登録数
ニュースアンドブログサーチ http://news.drecom.jp	ニュース、ブログに特化した検索サービス	登録ニュース数：約15,000件／月 (平成17年11月末時点)
ドリコムキャリア http://career.drecom.jp	企業の求人情報に特化した検索サービス	登録求人数：約55,000件 (平成17年11月末時点)

「ニュースアンドブログサーチ」は、ニュースとブログに特化した無料検索サービスです。当社グループが開発したインターネット情報収集システムが、国内ニュースサイト及びブログを自動で巡回・収集することにより、一般ユーザーは国内ニュース、ブログを一括検索することが可能です。また特許申請中のマトリックスクラスタリング技術により、類似ニュースのグルーピング、ユーザーの閲覧履歴に応じたニュース情報のマッチングなどのパーソナライズ機能（※11）を実装し、現在無料サービスとして提供しております。

「ドリコムキャリア」は、求人情報に特化した一般ユーザー向け無料検索サービスです。ドリコムキャリアにおいては、当社グループが開発したインターネット情報収集システムが、インターネット上の求人情報等を自動で巡回・収集しており、一般ユーザーは約55,000件（平成17年11月末時点）の求人情報を一括検索することが可能です。

当社グループの収入形態としては、主に法人からの有料求人広告を受け付けており、一般ユーザーが広告をクリックするごとに当社グループに収入が発生する仕組みとなっております。従来の求人情報サービスの多くはおおよそ数十万円ほどの掲載料金が発生しておりましたが、ドリコムキャリアを利用する求人企業は、「東京・営業」などのように、広告を配信したいキーワードを選択することができ、これにより1クリック当たりの単価を数十円にすることが可能となります。この有料求人広告は、特許申請中のマトリックスクラスタリング技術の応用による検索連動型広告であり、ターゲットを絞った効果的な求人が特徴です。



注記事項

- (※1) **トラックバック**
ブログの機能の一つで、別のブログへリンクを張った際に、リンク先の相手に対してリンクを張ったことを通知する仕組み。
- (※2) **RSS (Rich Site Summary)**
ブログなど各種のウェブサイトの更新情報を簡単にまとめ、配信するための幾つかの文書フォーマットの総称。
- (※3) **XML (eXtensible Markup Language)**
ホームページを記述するためのコンピューター言語。
- (※4) **A S P (Application Service Provider)**
主にビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じてユーザーにレンタルすること。
- (※5) **ポータルサイト**
インターネットの入り口となるホームページのこと。
- (※6) **トラフィック**
ネットワーク上での移動するデジタルデータの情報量。
- (※7) **イントラネット**
インターネット標準の技術を用いて構築した企業内ネットワーク。
- (※8) **HTML (HyperText Markup Language)**
ホームページを記述するためのコンピューター言語。
- (※9) **ブックマーク**
お気に入り登録する機能。
- (※10) **S N S (Social Networking Service)**
参加者が互いに友人を紹介しあうことにより、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニケーション型サービス。
- (※11) **パーソナライズ機能**
利用者の属性や行動に合わせて提供するコンテンツを変更する機能。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ドリコム テック	滋賀県草津市	10,000	検索エンジン事業	100	検索エンジン事業 の研究開発を受託 しております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブログ事業	33 [4]
検索エンジン事業	4 [3]
全社その他(共通)	3 [-]
合計	40 [7]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40 [7]	28.1	0.9	4,554,291

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 最近1年間において、従業員数が30名増加しておりますが、増加の理由は主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加しており、また個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかな回復基調をたどっております。

当社グループが事業展開しているインターネット市場におきましては、ブロードバンドの普及によりインターネットビジネス市場は拡大を続けており、またブログの市場認知度は日々浸透しつつあり、当社グループには追い風の状況で推移しました。インターネット広告市場での検索エンジンを使った新たなビジネスモデルが確立しつつあり、当該市場も急速に拡大しつつあります。

このような経済状況のもと、ブログサービスでのリーディングカンパニーとなるべく、また日本における検索サービスでのパイオニアとなるべく事業を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高238,531千円、経常利益91,068千円及び当期純利益54,490千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ブログ事業

ブログ事業におきましては、当連結会計年度は、一般ユーザー向けサービスで獲得したノウハウをもとにした提案力及びさまざまな企業ニーズに対応可能な製品力を武器に製品の研究開発を実施してまいりました。その結果、法人向けのブログ関連システムとしてブログホスティング用トータルシステム「ドリコムブログシステム」、社内ブログシステム「ドリコムブログオフィス」及び企業向けホームページ構築・管理運用システム「ドリコムCMS」といったターゲット別の製品ラインを取り揃えることができました。

当連結会計年度においては、主にプロバイダ事業者やECサイト運営事業者向けに「ドリコムブログシステム」の大規模案件の獲得を積極的に進めてまいりました。その結果、ブログ事業の売上高は171,165千円、営業利益63,065千円となりました。

② 検索エンジン事業

検索エンジン事業におきましては、平成16年9月より株式会社サイバーエージェントの「BlogClick」への技術提供を開始しました。これは、ブログを中心とするトラフィック増が著しい個人メディアを対象としたコンテンツ連動型広告向けのサービスであり、潜在的に拡大が見込める市場に早期に参入したものであります。また、検索エンジンの技術提供に係る大型の受託案件を受注いたしました。

以上の結果、検索エンジン事業の売上高は47,032千円、営業利益20,463千円となりました。

③ その他の事業

当連結会計年度においては、従来からの大手取引先の受託モデルからオリジナルプロダクトへのビジネスモデルへの転換を図ったことによりその他の一般受託事業は大幅に減少しました。その結果、売上高は20,333千円、営業利益6,292千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益及び設備投資の増加等による景気を持ち直しにより、総じて景気回復基調にありました。また、当社グループが事業展開しているインターネットビジネスにおいても市場は拡大を続けており、特にブログの関連市場及びインターネット広告市場においては加速度的に市場規模が拡大しつつあります。

以上のような環境のもと、ブログサービスでのリーディングカンパニーとしての位置づけを確固たるものとするべく、既存システムの拡販を図りつつ、当中間連結会計期間においては主に中小企業を対象とした新サービスを開始いたしました。また、検索サービス事業においても新製品の開発を行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高259,054千円、営業利益103,240千円、経常利益100,848千円及び中間純利益59,345千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ブログ事業

当社グループのブログ事業においては、主に法人向けのブログ関連システムを販売しております。

まず、現時点で当社グループの主力製品であり、法人向けのブログホスティング用トータルシステムである「ドリコムブログシステム」については、ブログサービスを開始したい市場ニーズは依然高く、前連結会計年度に引き続き好調でありました。

また、主に法人向けの情報共有システムである「ドリコムブログオフィス」については、ブログの普及及び情報共有ニーズの高まりも追い風となり、前連結会計年度に引き続き好調でありました。さらに従来からあるパッケージ提供方式にくわえ平成17年6月よりASP提供方式での販売も開始いたしました。これは、ユーザー数が比較的少数である中小企業等を対象としたものであります。

さらに、ホームページの構築・管理運用システムである「ドリコムCMS」においても平成17年9月よりASP提供方式での販売を開始いたしました。これは、主に中小企業や個人事業主をターゲットに、ホームページの構築・管理運用における特に管理運用面において従来の既存サービスより相対的に安価な料金でサービス提供するものであります。

以上の結果、ブログ事業の売上高は250,798千円、営業利益105,868千円となりました。

② 検索エンジン事業

検索エンジン事業においては、インターネット広告配信技術提供及びカテゴリー特化型の検索サービスを展開しております。

インターネット広告配信技術提供においては、インターネット広告市場の加速度的な拡大に伴い売上高は増加傾向にあります。現状では株式会社サイバーエージェントの「BlogClick」への技術提供を行っております。

一方、カテゴリー特化型の検索サービスにおいては平成17年4月より求人情報の検索に特化した「ドリコムキャリア」のサービスを開始いたしました。

当中間連結会計期間においては、研究開発が先行したことに伴い現状の売上高に比較して営業費用が増加いたしました。

以上の結果、検索エンジン事業の売上高は8,051千円、営業損失2,782千円となりました。

③ その他の事業

その他の事業においては、その他の受託案件等があり、売上高は204千円、営業利益155千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益91,068千円と資金の増加要因があったものの、売上債権の増加による資金の減少要因があった結果、当連結会計年度末は71,675千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、15,498千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額118,839千円等による資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は15,036千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,566千円、無形固定資産の取得による支出8,675千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は81,088千円となりました。これは、主に短期借入金の増減額65,000千円、長期借入れによる収入12,500千円及び新株発行による収入5,044千円によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出6,406千円、無形固定資産の取得による支出25,261千円等がありましたが、税金等調整前中間純利益100,848千円等がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて39,199千円増加し、当中間連結会計期間末には110,875千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益100,848千円等を計上したほか、減価償却費2,818千円、売上債権の増加に伴う減少額が9,667千円及び未払金の増加に伴う増加額が8,985千円ありました。以上の結果、営業活動による資金の増加は74,157千円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、サーバー等の購入及び社内造作設備投資工事などの有形固定資産の取得による支出が6,406千円、無形固定資産の取得による支出が25,261千円ありました。

以上の結果、投資活動による資金の減少は41,793千円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、新株式の発行による収入63,084千円及び短期借入金の減少額55,000千円等がありました。

以上の結果、財務活動による資金の増加は6,836千円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	生産高	生産高
ブログ事業 (千円)	33,569	73,419
検索エンジン事業 (千円)	10,595	3,337
その他の事業 (千円)	7,933	—
合計 (千円)	52,098	76,757

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析を行っていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブログ事業 (千円)	221,868	72,703	215,155	37,060
検索エンジン事業 (千円)	47,032	—	14,445	6,394
その他の事業 (千円)	12,123	—	204	—
合計 (千円)	281,023	72,703	229,805	43,454

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
ブログ事業 (千円)	171,165	250,798
検索エンジン事業 (千円)	47,032	8,051
その他の事業 (千円)	20,333	204
合計 (千円)	238,531	259,054

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社テレウェイヴ	65,250	27.4	—	—
GMOインターネット株式会社	52,680	22.1	—	—
株式会社サイバーエージェント	29,376	12.3	—	—
東京リース株式会社	—	—	70,343	27.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当中間連結会計期間の株式会社テレウェイヴ、GMOインターネット株式会社及び株式会社サイバーエージェントへの販売実績は、総販売実績に対して10%以下のため記載しておりません。
- 4 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析を行っていません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下において、当社グループはブログ事業及び検索エンジン事業における新規サービスのパイオニアとなるべく、新規サービスへ経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。これらの課題を達成するために、現状下記の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

(1) 既存事業の基盤強化

新規事業へ経営資源を集中し高い利益率を確保するためには、既存事業の基盤強化が必須であります。セグメント別の課題点は、以下のとおりです。

① ブログ事業

ブログ事業においては、大企業中心の特定ユーザーへの大規模システムのライセンス収入からASP主導による広範なマスユーザーへの少額なライセンス収入による売上形態への展開を早期に図るべく、マーケティング力及び営業力の強化が急務と考えております。そのため、マーケティング力及び営業力強化を目的に代理店網の構築、レンタルサーバー事業者との提携及び営業人員のさらなる増加が課題であると認識しております。

また、さらなる競合優位性を保つべく、当社各ブログ関連システムの継続的な付加機能の追加が不可欠であると考えております。そのため、継続的かつ積極的な製品の研究開発を実施してまいります。

② 検索エンジン事業

検索エンジン事業においては、求人情報に特化した検索サービスである「ドリコムキャリア」を展開するにあたり、現状よりもさらなる検索のスピード及び正確性の向上を図るべく継続的な技術改良が課題であると認識しております。そのため、株式会社ドリコムテックを中心として研究開発要員の増強を図ってまいります。また、サービス自体の信頼性を高めるために、ネットワークにおけるハード面の増強も不可欠であると考えております。一方、トラフィックを集めるような施策を図るとともに営業力の強化も必要と考えております。

(2) 既存サービスの展開によるサービスラインの拡充

当社グループにおきましては、インターネット市場において常に新規サービスを他社に先駆けて新規参入することにより、高い利益率を確保することを経営方針としております。新規サービスへの参入は、一般的に利益率が高い反面、成功しない可能性も低いとはいえません。

そのため、当社グループでは既存事業とのシナジー効果が見込めるサービスの展開を考えております。具体的には、カテゴリー特化型検索サービスの他分野への進出や新しい広告配信技術の開発等を想定しております。これらの事業に他社に先駆けて参入するためには、早期に研究開発に着手するとともに、既存事業のマーケティングデータの活用及びトラフィックの活用が不可欠であります。

また、技術進歩が早いインターネット市場においては、技術開発のスピード力が不可欠と考えられ、そのための手段としてM&Aを活用することを検討しております。

(3) 組織体制の整備

当社グループにおきましては、今後もより一層かつ急速な事業の拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社グループの成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動及び研修制度の拡充に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）の事業展開上のリスク要因となりうる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生後の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業対象である市場の成長性について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。総務省の「平成16年通信利用動向調査の結果」によれば、ブロードバンドの普及によりインターネット利用者数は平成16年末時点で対前年比218万増の7,948万人となっているものの、インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性はいまだ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用者の増加が見られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) ブログ事業の市場について

平成17年5月に発表された総務省の「ブログ・SNSの現状分析及び将来予測」によれば平成17年3月末時点で国内ブログ利用者は延べ約335万人であり、平成17年9月末現在におけるブログの登録者数は473万登録（総務省「ブログ及びSNSの登録者数（平成17年9月末現在）」）となっており、今後ブログ利用者数は急速に拡大することが予想されております。

当社グループは、ブログ利用者数の増加に伴い、主に法人向けにブログを利用したサービスの市場の拡大を想定しており、これに対応すべく「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」及び「ドリコムCMS」等のブログ関連システムを提供しております。しかし、現時点において法人向けブログ関連システムについては、市場として確立されたものではなく、今後予期せぬ要因により需要が増加しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット広告市場について

当社グループにおける検索エンジン事業のビジネスモデルは、インターネット広告収入に依存しており、当社グループがターゲットとするインターネット広告市場においては、年間総広告費は増加傾向にあり、当社グループではインターネット広告サービスは今後も成長余力があるものと考えております。しかしながら、インターネットを利用した広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を予想することが困難であり、当社グループのサービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。市場が拡大したとしても、何らかの理由により当社グループの検索エンジン事業が順調に成長しない可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 技術革新について

当社グループが展開しているインターネット関連の業界は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いだけでなく、新技術・新サービスが次々と登場してくることが特徴となっております。当社グループでは、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービス等を当社サービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競合について

当社グループが展開しているブログ事業においては、それぞれのサービスにおいて競合他社が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを旨とした製品開発を行っております。また、価格面及び導入実績においても競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、検索エンジン事業においては、世界的に有力な競合会社が存在しております。当社グループでは、検索エンジン事業において、現在特許申請中である大量データから特定の法則性を高速に抽出することを可能としたマトリックスクラスタリング技術に基づく検索結果の高速抽出などの技術をもっておりますが、他に競合する技術が顕れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。また、インターネット広告市場の拡大に伴い、既存事業者や新規参入業者を含めた競争の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社グループの事業体制に関するリスクについて

(1) 社歴が浅いことについて

当社グループは平成13年11月に設立された会社であるため、社歴が浅く、当社グループの期間業績比較を行うための十分な財務数値を得ることができません。また、当社グループの過年度の営業成績は、今後の当社グループの売上高、利益等の成長率を判断する材料としては慎重に検討される必要があります。

(2) 事業形態の変遷について

当社グループでは、創業期から平成16年3月期まではシステムの受託開発事業を中心として事業活動を行ってまいりました。平成17年3月期には、ブログ事業において無料で提供していた個人向けブログサービスの提供から法人向けのドリコムブログシステム等の大規模パッケージ販売を中心とする事業形態に移行しております。平成17年6月にはドリコムブログオフィスのASPサービスを、同9月にはドリコムCMSのASPサービスを開始しており、今後は継続的かつ安定的な収入を見込めるASP形態でのサービスを中心として展開していく予定であります。ASP提供方式はパッケージ提供方式に比較して、販売単価が安価であり、ターゲットを主に中小企業や個人事業主を対象にしているため、導入企業数は相対的に多くなると想定しております。第4期及び第5期中間連結会計期間の半期ごとのブログ事業におけるパッケージ提供方式及びASP提供方式の売上高を示すと、以下のとおりです。なお、ASP提供方式による販売は平成17年6月からの開始であり、ブログ事業におけるASP提供方式による売上高構成比は当中間連結会計期間において3.0%となっております。

提供方式	第4期		第5期
	上期	下期	上期
パッケージ (千円)	32,366	138,799	243,247
ASP (千円)	-	-	7,551

当社グループでは、市場ニーズに対応すべく事業形態をも積極的に変更するなど、機動的な展開を図っており、このような展開により当社グループの事業形態が変更された場合、収益構造に変化を与えるなど当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表取締役社長内藤裕紀への依存について

当社グループにおいて、創業者である代表取締役社長内藤裕紀は、当社グループの経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社グループの業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。

当社グループでは、取締役会及び経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行の継続が困難となる事態が生じた場合には、今後の当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 小規模組織であることについて

当社グループは、平成17年11月30日現在、取締役4名、監査役2名、従業員（臨時従業員を除く）40名と小規模な組織であります。また、未だ業歴が浅く成長途上であるため、当社グループの成長のためには、特に

開発部門や営業部門における優秀な人材の確保や内部管理体制の一層の充実が必要であります。当社グループでは、既存従業員の育成や採用活動による人員増強を適宜図っておりますが、人材が適時かつ十分に確保できない場合には、内部管理体制や業務執行体制等について、十分な人的・組織的対応が困難となる可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを進める予定であります。特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたすおそれがあります。

このような場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定顧客への依存について

平成17年3月期の主な相手先の販売実績及び当社グループの連結売上高に占める各社の構成比率は、下表のとおりであります。

株式会社テレウェイヴ、GMOインターネット株式会社については、それぞれブログ事業での販売先であります。当社グループは、ブログ事業については今後ASP形態での販売に注力していく方針であり、これらの顧客への依存度合いは減少することを見込んでおります。一方、株式会社サイバーエージェントは、検索エンジン事業での販売先であります。当社グループとしましては、取引先数の増加に伴い販売先の多様化を図り、特定顧客からの受注の影響を受けにくい体質を目指しておりますが、現状ではこれら顧客の経営成績、経営方針の変更等に伴う受注動向の変化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社テレウェイヴ	65,250	27.4
GMOインターネット株式会社	52,680	22.1
株式会社サイバーエージェント	29,376	12.3

6. 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループにおきましては、インターネット関連市場での新規サービスに、常に他社より先駆けて積極的に参入することを経営方針としております。具体的には、当社グループでは既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、ブログ事業においてはリーディングカンパニーとしての確固たる地位を確保するとともに、検索エンジン事業においても高付加価値のあるサービスを新規展開していく方針であります。

新規事業を開始するに当たっては、当社グループにおいて研究開発及びシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術開発が想定どおりに進捗した場合であっても、代理店網の構築が遅れるなどの原因により、安定した収益獲得に時間を要することがあり、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、ブログサービスのサービスを利用するユーザーに個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバーには、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマーク取得の申請をするとともに、データへのアクセス権限の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社グループの開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. インターネット関連市場の法的規制について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通やEC（電子商取引）を取り巻く法規制は、インターネットの普及により整備が進みつつあります。現時点においては、当社グループは「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。当該法律は、特定電気通信による情報の流通によって何らかの権利の侵害があった場合において、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めたものであります。

一方、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」及び「ドリコムCMS」等の有料サービスを対象とした法令等の規制はきわめて限定的と認識しておりますが、諸外国ではインターネット利用についてのルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

日本でもインターネットの普及とともにインターネットビジネス関連の新しい法律や自主ルールが整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. ブログ事業における無料サービスの運営に伴うリスク

当社グループは、ブログ事業において一般ユーザー向けに「ドリコムブログ」等無料サービスを運営しております。当該サービスにおけるブログ等の内容については、すべて利用者の責任でインターネット上に公開され、当社グループがその内容について責任を負わない旨を利用規約にて記載しております。また、当社グループでは、利用規約に反するような反社会的な記載などの排除を行うため、定期的に専任の担当者によりチェックを実施する等の措置を行っております。

当社グループでは、上記のとおりトラブルやクレームを未然に防ぐよう努めておりますが、これらサービスの内容や、ブログへの記載事項に関して、サービスの利用者及び関係者からのクレームや損害賠償などの訴訟を提起される可能性を完全に排除することは困難であり、結果として訴訟費用や損害賠償などの直接的金銭負担や当社グループの信用及びブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. システムに関するリスクについて

(1) システムの動作不良について

当社グループが開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社グループの提供するサービスが中断又は停止する可能性があります。当社グループは、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリスト等により確認作業を行っていますが、このような事態が生じた場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムダウンについて

当社グループの事業において、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故及び外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化等の対策を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず、何らかの理由により重要なデータが消失又は漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット接続環境への依存について

当社グループのサービスの大部分がインターネット上で提供されているため、当社グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼働することが前提となります。

大地震などの天災を含め、火災や停電など何らかの原因により、接続環境が悪化するなど利用者がスムーズにインターネットを利用することができなくなった場合には、インターネット利用者による当社グループのサービスの利用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 知的財産権について

(1) 当社グループの知的財産権

当社グループは、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針ですが、これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も知的財産権の保全を積極的に図っていく予定ですが、当社グループの知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害

当社グループでは、これまで知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知も受けておりません。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があります、そのような場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. M&A等について

現時点において、M&Aの具体的な検討を行っている段階ではありませんが、当社グループにおいては、将来の新規事業分野への参入、中小企業向けASP事業のサービスの拡充やユーザーニーズ等への素早い対応を図るため、新規事業の基礎技術を有する会社、営業力のある会社等についてM&Aを活用することを検討しております。

M&A等により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

13. その他

(1) 調達資金の使途について

当社グループは、今回の公募増資による資金調達の使途として、優秀な人材を獲得するために資金を使用する計画であります。具体的には、人材の募集・採用費用等に充当する予定であります。

また、「ドリコムCMS」及び「ドリコムブログオフィス」のASP提供方式での販売促進に資するためのプロモーション費用に充当する予定であります。

この他、検索エンジン事業における新しい広告配信技術の研究開発投資のためにも資金を使用する予定であります。

しかし、外部環境の変化等に伴い調達資金が計画どおりに使用されない可能性があります。また、計画どおり使用された場合においても当初の想定どおりの成果が得られない可能性もあります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当政策について

当社の配当政策は「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載したとおりであります。現時点では研究開発投資や今後の事業展開拡大を優先的な課題と考えており、利益については原則として内部に留保し配当を行わない方針をとっております。従いまして、平成18年3月期について現時点では配当を行わない計画であります。今後の具体的な利益還元の水準については、経営成績および財政状態の推移や、研究開発投資等の実施状況および今後の計画を十分に勘案しながら決定していく予定であります。

(3) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役、監査役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のためにストックオプションを付与しております。平成17年12月31日現在におけるストックオプションの目的となる株式の数は931株であり、発行済株式数18,424株に対する割合は5.1%となっております。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。また、将来ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準が設定された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ドリコム (当社)	株式会社サイバー エージェント	日本	ブログ検索ASP 提供契約書	ブログ検索エンジ ンのASPシステ ム及びそのデータ 提供について	自 平成17年3月28日 至 平成18年3月27日 但し、契約当事者間で 契約終了の意思表示が ない場合には、1年間 自動更新される。
株式会社ドリコム (当社)	株式会社サイバー エージェント	日本	業務提携契約書	BlogClick事業に 関する業務提携に ついて	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 但し、契約当事者間で 契約終了の意思表示が ない場合には、1年間 自動更新される。
株式会社ドリコム (当社) 及び株式 会社ドリコムテッ ク (当社子会社)	学校法人立命館	日本	特許を受ける権利 の譲渡契約書	「密度が高い部分 行列データをコン ピュータによって 抽出する方法、そ のコンピュータシ ステム及びコン ピュータプログラ ム」の特許を受け る権利の譲受	平成17年9月20日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社開発部研究開発グループ及び子会社である株式会社ドリコムテックを中心として、新サービス事業の研究開発及び既存サービスの機能強化のための活動が中心であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度の研究開発活動は、主に既存サービスの機能強化を中心としており、以下のような研究開発を進めております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、31,150千円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

① ブログ事業

ブログ事業における当連結会計年度の研究開発費は、27,557千円であります。

具体的には、以下の研究開発を進めております。

- ・幅広い層の利用者にとって操作性が向上するための研究
- ・検索結果が上位に表示される等検索エンジンサービスとのシナジー効果を生み出すための研究
- ・一般ユーザー向けサービスにより多くの集客を生み出す機能の研究

② 検索エンジン事業

検索エンジン事業における当連結会計年度の研究開発費は、3,065千円であります。

具体的には、以下の研究開発を進めております。

- ・クローリング（※12）技術の向上により、多くのホームページ及び情報ソースをより正確に収集する検索技術の研究
- ・安定的な検索結果を返すためのネットワーク構築の研究
- ・効率的な情報の格納技術の研究
- ・収集した技術の分類技術、情報の関連付け精度の向上
- ・ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）に代表される個人意見を検索エンジンに取り込み、付加情報を提供する研究

③ その他の事業

その他の事業における当連結会計年度の研究開発費は、526千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間の研究開発活動は、ブログ事業においては主に既存サービスの機能強化を中心としており、検索エンジン事業においては新しい広告配信技術の開発を中心に、以下のような研究開発を進めております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、16,302千円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

① ブログ事業

ブログ事業における当連結会計年度の研究開発費は、11,730千円であります。

具体的には、以下の研究開発を進めております。

- ・幅広い層の利用者にとって操作性が向上するための研究
- ・検索結果が上位に表示される等検索エンジンサービスとのシナジー効果を生み出すための研究
- ・一般ユーザー向けサービスにより多くの集客を生み出す機能の研究

② 検索エンジン事業

検索エンジン事業における当連結会計年度の研究開発費は、4,572千円であります。

具体的には、以下の研究開発を進めております。

- ・ホームページ上での広告スペースをオークション形式で落札できる新しい広告配信技術の開発
- ・ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）に代表される個人意見を検索エンジンに取り込み、付加情報を提供する研究
- ・クロール技術の向上により、多くのホームページ及び情報ソースをより正確に収集する検索技術の研究
- ・安定的な検索結果を返すためのネットワーク構築の研究
- ・効率的な情報の格納技術の研究
- ・収集した技術の分類技術、情報の関連付け精度の向上

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債、会計期間における収益及び費用に影響を及ぼすような仮定や見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。当社グループの連結財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性がある重要な会計方針の適用における仮定や見積りには、以下のようなものが考えられます。

① ソフトウェアの会計処理

当社グループが開発するソフトウェア製品において、開発に要した外注費や労務費等を費用計上せず、投資としてソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上することがあります。精緻な事業計画に基づき積極的に開発を行っていきませんが、ソフトウェア資産の回収可能性については見積り特有の不確実性があるため、追加的な減価償却費又は損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は224,808千円であり、総資産に占める割合は92.5%であります。このうち主要なものは、現金及び預金が71,675千円及び受取手形及び売掛金が130,614千円であります。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は18,339千円であり、総資産に占める割合は7.5%であります。このうち主要なものは、有形固定資産が5,074千円及び無形固定資産が10,047千円であります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は146,884千円であり、負債及び資本合計に占める割合は60.4%であります。このうち主要なものは、短期借入金が70,000千円及び未払法人税等が41,364千円であります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は8,548千円であり、負債及び資本合計に占める割合は3.5%であります。なお、内容としては長期借入金であります。

⑤ 資本

当連結会計年度における資本の残高は87,715千円であり、負債及び資本合計に占める割合は36.1%であります。このうち主要なものは、資本金が24,221千円及び利益剰余金が60,771千円であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 営業損益計算

当連結会計年度における売上高は238,531千円となり、営業利益は89,822千円となりました。セグメント別には、ブログ事業は売上高171,165千円、営業利益は63,065千円、検索エンジン事業は売上高47,032千円、営業利益は20,463千円、その他の事業については、売上高20,333千円、営業利益は6,292千円となっております。

ブログ事業については、パッケージ提供方式を主体とした大規模案件の獲得に注力した結果、全体に占める売上高の割合は相対的に高い反面、営業利益率としては36.8%と検索エンジン事業と比較して低い結果となりました。検索エンジン事業については、当連結会計年度においては、カテゴリ特化型の検索サービスによる売上高が計上されなかったことから、相対的に売上高の全体に占める割合は低くなった反面、営業利

益率は43.5%と高くなりました。

一方、販売費及び一般管理費については、事業拡大による人員増に伴う人件費の増加により96,610千円となりました。

② 経常損益計算

当連結会計年度における経常利益は91,068千円となりました。これは主に保険解約返戻金2,497千円の計上によるものであります。

③ 純損益計算

当連結会計年度における当期純利益は54,490千円となりました。これは主に法人税、住民税及び事業税42,056千円の計上によるものであります。

(4) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

① 流動資産

当中間連結会計期間における流動資産の残高は268,613千円であり、総資産に占める割合は82.7%であります。このうち主要なものは、現金及び預金が110,875千円及び受取手形及び売掛金が140,281千円であります。

② 固定資産

当中間連結会計期間における固定資産の残高は56,313千円であり、総資産に占める割合は17.3%であります。このうち主要なものは、無形固定資産が34,069千円及び投資その他の資産が12,341千円であります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間における流動負債の残高は106,256千円であり、負債及び資本合計に占める割合は32.7%であります。このうち主要なものは、未払金が27,814千円及び未払法人税等が41,959千円であります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間における固定負債の残高は7,300千円であり、負債及び資本合計に占める割合は2.2%であります。なお、内容としては長期借入金であります。

⑤ 資本

当中間連結会計期間における資本の残高は211,370千円であり、負債及び資本合計に占める割合は65.1%であります。このうち主要なものは、資本金が56,376千円及び利益剰余金が120,116千円であります。

(5) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

① 営業損益計算

当中間連結会計期間における売上高は259,054千円となり、営業利益は103,240千円となりました。セグメント別には、ブログ事業は売上高250,798千円、営業利益は105,868千円、検索エンジン事業は売上高8,051千円、営業損失は2,782千円、その他の事業については、売上高204千円、営業利益は155千円となっております。

ブログ事業については、パッケージ提供方式による大規模案件の受注が引き続き好調であった結果、全体に占める売上高の割合は相対的に高い結果となりました。検索エンジン事業については、当中間連結会計期間においては、カテゴリ特化型の検索サービスがまだ投資段階にあることから、営業損失となりました。

一方、販売費及び一般管理費については、主に事業拡大による人員増に伴う人件費の増加により77,938千円となりました。

② 経常損益計算

当中間連結会計期間における経常利益は100,848千円となりました。これは主に新株発行費1,225千円の計上によるものであります。

③ 純損益計算

当中間連結会計期間における中間純利益は59,345千円となりました。これは主に法人税、住民税及び事業税41,755千円の計上によるものであります。

注記事項

(※12) クローリング

「クローラー」と呼ばれるプログラムが、ネット上を自動的に巡回し、ホームページを収集していく作業

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は、14,617千円であります。セグメント別には、ブログ事業においておもにサービスの安定化に伴う情報機器の購入に関して3,855千円、検索エンジン事業において主に自社利用のソフトウェア仮勘定に関して10,260千円となっております。なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (京都市下京区)	ブログ事業 検索エンジン事業	サーバー、PC等	159	3,271	3,430	14 [7]
東京支店 (東京都港区)	会社統括業務	PC等	3,702	2,768	6,471	17 [1]

(2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 ドリコムテック	本社 (滋賀県草津市)	検索エンジン事業	—	—	—	—	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 事業所の建物を賃借しております。年間賃借料は15,904千円であります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の平成17年11月30日現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,520
計	43,520

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	18,424	非上場
計	18,424	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年9月30日臨時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数（個）	40（注1、3）	144（注2、3）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40（注1、3）	144（注2、3）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	6,250	1,563（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年9月29日	自 平成18年10月1日 至 平成26年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,250 資本組入額 3,125	発行価格 1,563（注2） 資本組入額 781（注2）
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1. 平成16年9月30日臨時株主総会において新株予約権の総数は81個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については81株を上限とすることを決議しております。また、平成16年9月30日取締役会において、新株予約権81個、新株予約権の目的となる株式81株の発行を決議しております。

2. 平成17年6月6日開催の取締役会により、平成17年6月27日をもって普通株式1株を4株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。
3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

② 平成17年6月29日定時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	—	707(注1、2)
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	707(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	55,000
新株予約権の行使期間	—	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 55,000 資本組入額 27,500
新株予約権の行使の条件	—	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

- (注) 1. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は740個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については740株を上限とすることを決議しております。また、平成17年6月29日取締役会において、新株予約権710個、新株予約権の目的となる株式710株の発行を決議しております。
2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

③ 平成17年8月26日臨時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	—	45(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	45(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	55,000
新株予約権の行使期間	—	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 55,000 資本組入額 27,500
新株予約権の行使の条件	—	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 平成17年8月26日臨時株主総会において新株予約権の総数は100個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については100株を上限とすることを決議しております。また、平成17年8月26日取締役会において、新株予約権45個、新株予約権の目的となる株式45株の発行を決議しております。

④ 平成17年8月26日臨時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	—	18(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	18(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	55,000
新株予約権の行使期間	—	自 平成18年10月1日 至 平成26年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 55,000 資本組入額 27,500
新株予約権の行使の条件	—	権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 平成17年8月26日臨時株主総会において新株予約権の総数は18個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については18株を上限とすることを決議しております。また、平成17年8月26日取締役会において、新株予約権18個、新株予約権の目的となる株式18株の発行を決議しております。

⑤ 平成17年8月26日臨時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	—	17(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	17(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	55,000
新株予約権の行使期間	—	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 55,000 資本組入額 27,500
新株予約権の行使の条件	—	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 平成17年8月26日臨時株主総会において新株予約権の総数は100個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については100株を上限とすることを決議しております。また、平成17年10月3日取締役会において、新株予約権17個、新株予約権の目的となる株式17株の発行を決議しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年3月24日 (注) 1	340	340	17,000	17,000	—	—
平成15年10月21日 (注) 2	90	430	4,500	21,500	—	—
平成16年8月26日 (注) 3	3,010	3,440	—	21,500	—	—
平成16年11月5日 (注) 4	736	4,176	2,300	23,800	2,300	2,300
平成17年2月28日 (注) 5	135	4,311	421	24,221	421	2,721
平成17年6月24日 (注) 6	295	4,606	32,155	56,376	32,155	34,876
平成17年6月27日 (注) 7	13,818	18,424	—	56,376	—	34,876

(注) 1. 有限会社からの組織変更により出資1口に対して株式1株割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 内藤裕紀、廣瀬敏正、安藤正樹、井上陽平、

創業起業支援<志>投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エンゼル証券株式会社 代表取

締役 細川信義、

齊藤雄介

2. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 内藤裕紀、廣瀬敏正、安藤正樹、井上陽平、浅井一希、池田貴紀

3. 普通株式1株を8株に分割

4. 有償第三者割当

発行価格 6,250円

資本組入額 3,125円

割当先 内藤裕紀

5. 有償第三者割当

発行価格 6,250円

資本組入額 3,125円

割当先 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)、株式会社サイバーエージェント、株式会社テレウェイヴ

6. 有償第三者割当

発行価格 218,000円

資本組入額 109,000円

割当先 GMOインターネット株式会社、株式会社テレウェイヴ、株式会社サイバーエージェント、

サイバーエージェントCA-I投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社シーエー・

キャピタル 代表取締役 西條晋一

7. 普通株式1株を4株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	5	—	—	7	12	—
所有株式数 (株)	—	—	—	2,360	—	—	16,064	18,424	—
所有株式数の 割合 (%)	—	—	—	12.8	—	—	87.2	100.0	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,424	18,424	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	18,424	—	—
総株主の議決権	—	18,424	—

② 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年9月30日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権発行日後に、甲が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社は平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年6月27日をもって、1株を4株に分割いたしました。その結果、新株予約権の目的となる株式の数は平成17年6月27日において40株から160株となりました。あわせて発行価額は1,563円に調整されております。

4. 付与対象者の人数及び株式の数は、決議年月日における新株発行予定数から退職等の理由により、権利を喪失した者の人数及び株式の数を減じております。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役1名、当社グループ子会社役員1名、当社従業員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行日後に、甲が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 付与対象者の人数及び株式の数は、決議年月日における新株発行予定数から退職等の理由により、権利を喪失した者の人数及び株式の数を減じております。

(平成17年 8 月26日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年 8 月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員12名、学校法人立命館
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権発行日後に、甲が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施していません。

今後は、財務体質を強化する一方、業績及び財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	内藤 裕紀	昭和53年7月7日生	平成13年11月 平成15年3月 平成17年1月	有限会社ドリコム（現株式会社ドリコム）設立 代表取締役社長就任 株式会社ドリコムに組織変更 代表取締役社長就任（現任） 株式会社ドリコムテック設立 代表取締役社長就任（現任）	11,840
取締役	管理担当	廣瀬 敏正	昭和54年5月10日生	平成13年11月 平成15年3月 平成17年1月	有限会社ドリコム（現株式会社ドリコム）設立 取締役就任 株式会社ドリコムに組織変更 取締役就任（現任） 株式会社ドリコムテック設立 監査役就任（現任）	1,344
取締役	技術担当	井上 陽平	昭和57年2月6日生	平成13年11月 平成15年3月 平成17年1月	有限会社ドリコム（現株式会社ドリコム）入社 株式会社ドリコムに組織変更 取締役就任（現任） 株式会社ドリコムテック設立 取締役就任（現任）	1,184
取締役	営業担当	安藤 正樹	昭和55年9月26日生	平成13年11月 平成15年3月	有限会社ドリコム（現株式会社ドリコム）入社 株式会社ドリコムに組織変更 取締役就任（現任）	1,184
監査役 (常勤)	—	南 敬三	昭和24年4月30日生	昭和53年4月 平成3年5月 平成8年11月 平成9年1月 平成16年5月 平成17年3月	アーサーヤング会計事務所入所 株式会社ハピネット入社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社入社 同社取締役管理本部長就任 公認会計士登録 モバイルキャスト株式会社入社 当社監査役就任（現任）	—
監査役	—	山地 義之	昭和15年12月30日生	昭和46年9月 昭和49年4月 昭和52年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成17年6月	司法試験合格 富士法律特許事務所勤務 山地法律事務所開設 山地法律事務所を赤坂中央法律事務所名称変更し、同事務所所長に就任（現任） 株式会社KSK監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	—
計						15,552

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は3名であり、執行役員開発部長 新井元基、執行役員戦略営業部長 吉田浩一郎及び執行役員経営管理部長 造田洋典であります。
2. 当社の監査役は、全員「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を充たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公正で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会

取締役会は、4名の取締役（社外取締役はおりません）で構成され、原則月1回の定時取締役会を開催し、重要な事項はすべて付議され、業績の状況とその対策及び中期的な経営課題への対処についても検討しております。迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、随時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。

② 監査役

当社は監査役制度を採用しております。2名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。また、監査法人及び内部監査人と密接な連携を図ることにより監査機能を強化しております。

③ 経営会議

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会の他に個別経営課題の協議の場として、取締役、監査役及び執行役員により構成する経営会議を毎週開催しております。ここでは、情報の共有化を図ることにより業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

④ 内部監査

経営企画室に属する内部監査担当者1名が監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘及び指導を行うとともに改善の進捗状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

⑤ 監査法人

中央青山監査法人とは、監査契約を締結しております。中央青山監査法人からは、独立監査人としての立場から、財務諸表等に対する会計監査を受けるとともに、内部統制及び重要な会計的課題に対しての指導を受けております。当期における、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 山崎 博行

指定社員・業務執行社員 石久保 善之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

⑥ 個人情報保護

当社グループでは、個人情報漏洩についてのリスクを十分に認識しており、個人情報の保護を図るべくプライバシーポリシーを定めております。プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに、情報アクセス権を制限するとともに管理者により適切に管理しております。また、個人情報保護についての社内教育を実施するとともに、現時点でプライバシーマークの取得を申請中であります。

3. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 36,675千円

監査役の年間報酬総額 一千円

上記金額のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額3,750千円を支給しております。

4. 監査報酬の内容

第4期における中央青山監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 4,200千円

5. 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(5) 当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比を行っておりません。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第3期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第4期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金及び預金	71,675	
2		受取手形及び売掛金	130,614	
3		たな卸資産	13,008	
4		繰延税金資産	4,537	
5		その他	4,972	
		流動資産合計	224,808	92.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
		(1) 工具器具及び備品	9,285	
		減価償却累計額	4,211	
		有形固定資産合計	5,074	2.1
2 無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	661	
		(2) ソフトウェア仮勘定	9,313	
		(3) その他	72	
		無形固定資産合計	10,047	4.1
3 投資その他の資産				
		(1) 長期前払費用	882	
		(2) 繰延税金資産	940	
		(3) 敷金	1,244	
		(4) その他	150	
		投資その他の資産合計	3,217	1.3
		固定資産合計	18,339	7.5
		資産合計	243,148	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		買掛金	1,123
2		短期借入金	70,000
3		一年以内返済予定の長期借入金	2,496
4		未払金	18,828
5		未払法人税等	41,364
6		未払消費税等	9,296
7		賞与引当金	1,937
8		その他	1,838
		流動負債合計	146,884
			60.4
II 固定負債			
1		長期借入金	8,548
		固定負債合計	8,548
			3.5
		負債合計	155,432
			63.9
(資本の部)			
I	※	資本金	24,221
			10.0
II		資本剰余金	2,721
			1.1
III		利益剰余金	60,771
			25.0
		資本合計	87,715
			36.1
		負債及び資本合計	243,148
			100.0

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			110,875	
2. 受取手形及び売掛金			140,281	
3. たな卸資産			8,053	
4. 繰延税金資産			5,585	
5. その他			3,818	
流動資産合計			268,613	82.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物		4,028		
減価償却累計額		167	3,861	
2. 工具器具及び備品		11,662		
減価償却累計額		5,622	6,040	
有形固定資産合計			9,902	3.0
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア			17,540	
2. ソフトウェア仮勘定			6,456	
3. その他			10,072	
無形固定資産合計			34,069	10.5

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		5,000	
2. 長期前払費用		676	
3. 繰延税金資産		145	
4. 敷金		6,019	
5. その他		500	
投資その他の資産合計		12,341	3.8
固定資産合計		56,313	17.3
資産合計		324,927	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		6,861	
2. 短期借入金		15,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		2,496	
4. 未払金		27,814	
5. 未払法人税等		41,959	
6. 未払消費税等		6,747	
7. 前受収益		2,392	
8. その他		2,984	
流動負債合計		106,256	32.7
II 固定負債			
1. 長期借入金		7,300	
固定負債合計		7,300	2.2
負債合計		113,556	34.9
(資本の部)			
I 資本金		56,376	17.4
II 資本剰余金		34,876	10.7
III 利益剰余金		120,116	37.0
資本合計		211,370	65.1
負債及び資本合計		324,927	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			238,531	100.0
II 売上原価			52,098	21.8
売上総利益			186,432	78.2
III 販売費及び一般管理費	※1 、2		96,610	40.5
営業利益			89,822	37.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		0		
2 保険解約返戻金		2,497		
3 その他		316	2,814	1.2
V 営業外費用				
1 支払利息		696		
2 新株発行費		398		
3 創立費		473	1,568	0.7
経常利益			91,068	38.2
税金等調整前当期純利益			91,068	38.2
法人税、住民税及び事業税		42,056		
法人税等調整額		△5,478	36,578	15.4
当期純利益			54,490	22.8

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			259,054	100.0
II 売上原価			77,874	30.1
売上総利益			181,179	69.9
III 販売費及び一般管理費	※		77,938	30.0
営業利益			103,240	39.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		0		
2. その他		32	32	0.0
V 営業外費用				
1. 支払利息		443		
2. 新株発行費		1,225		
3. 事務所移転費用		756	2,425	1.0
経常利益			100,848	38.9
税金等調整前中間純利益			100,848	38.9
法人税、住民税及び事業税		41,755		
法人税等調整額		△252	41,503	16.0
中間純利益			59,345	22.9

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		2,721	2,721
III 資本剰余金期末残高			2,721
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,281
II 利益剰余金増加高 当期純利益		54,490	54,490
III 利益剰余金期末残高			60,771

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,721
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		32,155	32,155
III 資本剰余金中間期末残高			34,876
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			60,771
II 利益剰余金増加高 中間純利益		59,345	59,345
III 利益剰余金中間期末残高			120,116

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		91,068
減価償却費		2,574
受取利息		△0
支払利息		696
売上債権の増減額 (増加: △)		△118,839
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△9,688
仕入債務の増減額 (減少: △)		833
未払金の増減額 (減少: △)		9,021
未払消費税等の増減額 (減少: △)		9,296
その他		1,143
小計		△13,894
利息の受取額		1
利息の支払額		△859
法人税等の支払額		△746
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△4,566
無形固定資産の取得による支出		△8,675
長期前払費用の増加による支出		△451
その他		△1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,036

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金を増減額 (減少: △)		65,000
長期借入れによる収入		12,500
長期借入金の返済によ る支出		△1,456
新株発行による収入		5,044
財務活動によるキャッ シュ・フロー		81,088
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額		50,552
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		21,123
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	71,675

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		100,848
減価償却費		2,818
受取利息		△0
支払利息		443
売上債権の増減額 (増加: △)		△9,667
たな卸資産の増減額 (増加: △)		4,990
仕入債務の増減額 (減少: △)		5,738
未払金の増減額 (減少: △)		8,985
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△2,548
その他		3,988
小計		115,596
利息の受取額		0
利息の支払額		△280
法人税等の支払額		△41,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,157

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得に による支出		△6,406
無形固定資産の取得に による支出		△25,261
投資有価証券の取得に による支出		△5,000
その他		△5,125
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△41,793
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の増減額 (減少:△)		△55,000
長期借入金の返済によ る支出		△1,248
新株発行による収入		63,084
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,836
IV 現金及び現金同等物の増 減額		39,199
V 現金及び現金同等物の期 首残高		71,675
VI 現金及び現金同等物の中 間期末残高	※	110,875

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック</p> <p>株式会社ドリコムテックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年</p>
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※ 当社の発行済株式総数は、普通株式4,311株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 29,250千円 給与手当 9,411 旅費交通費 2,439 賃借料 3,888 支払手数料 9,886 減価償却費 770 賞与引当金繰入額 61 研究開発費 31,150
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 31,150千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 71,675千円 現金及び現金同等物 71,675千円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	3,654
その他	1,111
計	4,765
繰延税金資産(固定)	
その他	940
計	940
繰延税金資産計	5,705
評価性引当額	△227
繰延税金資産合計	5,478
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,165	47,032	20,333	238,531	—	238,531
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	171,165	47,032	20,333	238,531	(—)	238,531
営業費用	108,099	26,568	14,041	148,709	(—)	148,709
営業利益	63,065	20,463	6,292	89,822	(—)	89,822
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	189,774	36,879	10,915	237,569	5,578	243,148
減価償却費	1,847	507	219	2,574	—	2,574
資本的支出	3,855	10,260	500	14,617	—	14,617

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ブログ事業 ……「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」

(2) 検索エンジン事業……技術提供

(3) その他の事業 ……上記以外の受託開発案件等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産等5,578千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	内藤裕紀	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 68.7%	-	-	賃借料被保証 (注) 2	3,936	-	-
								当社借入債務に対する被保証 (注) 2	70,000	-	-
役員	栗原文雄	-	-	当社監査役	-	-	-	税務顧問料 (注) 3	60	-	-

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、建物の賃借料及び銀行借入に対して、主要株主兼代表取締役社長内藤裕紀より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 顧問料については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

なお、取引については、平成16年4月をもって終了しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	20,346円86銭
1株当たり当期純利益金額	14,550円13銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当社株式 は非上場であり、期中平均株価が把 握できないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度
当期純利益(千円)	54,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,490
普通株式の期中平均株式数(株)	3,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 40個 これらの概要は「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

1. 平成17年6月6日開催の取締役会において、下記の要領による第三者割当増資を行うことを決議いたしました。

(1) 発行新株式数及び種類	普通株式	295株
(2) 発行価額	1株につき	218,000円
(3) 発行価額の総額		64,310千円
(4) 発行価額中資本に組入れない額	1株につき	109,000円
(5) 申込期日	平成17年6月23日	
(6) 払込期日	平成17年6月24日	
(7) 配当起算日	平成17年4月1日	
(8) 割当先及び割当株式数	GMOインターネット株式会社	100株
	株式会社テレウェイヴ	100株
	株式会社サイバーエージェント	85株
	サイバーエージェントC A - I 投資事業有限責任組合	
	無限責任組員 株式会社シーエー・キャピタル	10株
	代表取締役 西條晋一	

なお、当該第三者割当増資により得た資金は、研究開発費用等に充当する予定であります。

2. 平成17年6月6日開催の取締役会において、下記の要領による株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 分割の方法

平成17年6月26日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	4,606株
株式分割により増加する株式数	13,818株
株式分割後の当社発行済株式総数	18,424株
株式分割後の授權資本株式数	43,520株

(3) 日程

割当基準日	平成17年6月26日
効力発生日	平成17年6月27日

(4) 配当起算日

平成17年4月1日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	5,086円71銭
1株当たり当期純利益金額	3,637円53銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価がないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当中間連結会計期間において貸倒引当金は計上していません。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(4) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)																					
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,650</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,362</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">702</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,302</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	13,650	千円	給与手当	17,362		旅費交通費	702		賃借料	3,825		支払手数料	5,418		減価償却費	770		研究開発費	16,302	
役員報酬	13,650	千円																			
給与手当	17,362																				
旅費交通費	702																				
賃借料	3,825																				
支払手数料	5,418																				
減価償却費	770																				
研究開発費	16,302																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">110,875</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">110,875</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	110,875	千円	現金及び現金同等物	110,875	千円
現金及び預金勘定	110,875	千円				
現金及び現金同等物	110,875	千円				

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	250,798	8,051	204	259,054	—	259,054
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	250,798	8,051	204	259,054	—	259,054
営業費用	144,930	10,833	48	155,813	—	155,813
営業利益又は営業損失 (△)	105,868	△2,782	155	103,240	—	103,240

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業……「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……「ドリコムキャリア」、技術提供
- (3) その他の事業…上記以外の受託開発案件等

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	11,472円55銭
1株当たり中間純利益金額	3,318円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	
項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	5,086円71銭
1株当たり当期純利益金額	3,637円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
中間純利益 (千円)	59,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	59,345
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 914個</p> <p>この詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	70,000	1.8	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	2,496	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	8,548	1.8	平成18年4月 ～平成21年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	—	81,044	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,496	2,496	2,496	1,060

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		21,123		61,810	
2 売掛金		11,774		130,614	
3 仕掛品		3,320		13,008	
4 前払費用		4,197		1,274	
5 未収入金		141		3,579	
6 繰延税金資産		—		4,537	
7 その他		319		2	
流動資産合計		40,876	91.4	214,827	88.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 工具器具及び備品		4,719		9,285	
減価償却累計額		1,713	3,006	4,211	5,074
有形固定資産合計			3,006		5,074
			6.7		2.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		661	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		9,313	
(3) その他		72		72	
無形固定資産合計			72		10,047
			0.2		4.1
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		—		10,000	
(2) 長期前払費用		728		882	
(3) 繰延税金資産		—		940	
(4) 敷金		—		1,244	
(5) その他		50		150	
投資その他の資産合計			778		13,217
			1.7		5.5
固定資産合計			3,857		28,339
			8.6		11.7
資産合計			44,734		243,166
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			289		1,123	
2 短期借入金			5,000		70,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金			—		2,496	
4 未払金			8,431		18,311	
5 未払法人税等			54		41,346	
6 未払消費税等			—		9,296	
7 預り金			1,473		1,480	
8 賞与引当金			1,688		1,937	
9 その他			15		358	
流動負債合計			16,952	37.9	146,349	60.2
II 固定負債						
1 長期借入金			—		8,548	
固定負債合計			—	—	8,548	3.5
負債合計			16,952	37.9	154,897	63.7
(資本の部)						
I 資本金	※		21,500	48.1	24,221	10.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金			—		2,721	
資本剰余金合計			—	—	2,721	1.1
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益			6,281		61,325	
利益剰余金合計			6,281	14.0	61,325	25.2
資本合計			27,781	62.1	88,268	36.3
負債及び資本合計			44,734	100.0	243,166	100.0

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			104,270	
2. 受取手形			1,428	
3. 売掛金			138,853	
4. 仕掛品			8,017	
5. 前払費用			2,104	
6. 未収入金			74	
7. 繰延税金資産			5,585	
8. その他			1,442	
流動資産合計			261,776	80.3
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物		4,028		
減価償却累計額		167	3,861	
2. 工具器具及び備品		11,662		
減価償却累計額		5,622	6,040	
有形固定資産合計			9,902	3.0
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア			17,540	
2. ソフトウェア仮勘定			6,456	
3. その他			8,072	
無形固定資産合計			32,069	9.8

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		5,000	
2. 関係会社株式		10,000	
3. 長期前払費用		676	
4. 繰延税金資産		145	
5. 敷金		6,019	
6. その他		500	
投資その他の資産合計		22,341	6.9
固定資産合計		64,313	19.7
資産合計		326,089	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		6,861	
2. 短期借入金		15,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		2,496	
4. 未払金		27,814	
5. 未払法人税等		41,919	
6. 未払消費税等		6,747	
7. 預り金		143	
8. 前受収益		2,392	
9. その他		2,822	
流動負債合計		106,197	32.6

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定負債				
1. 長期借入金			7,300	
固定負債合計			7,300	2.2
負債合計			113,497	34.8
(資本の部)				
I 資本金			56,376	17.3
II 資本剰余金				
1. 資本準備金		34,876		
資本剰余金合計			34,876	10.7
III 利益剰余金				
1. 中間未処分利益		121,339		
利益剰余金合計			121,339	37.2
資本合計			212,592	65.2
負債資本合計			326,089	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			111,054	100.0	238,531	100.0	
II 売上原価							
1 当期製品製造原価			54,383	49.0	52,098	21.8	
売上総利益			56,671	51.0	186,432	78.2	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		18,562			29,250		
2 給与手当		2,568			9,411		
3 賞与引当金繰入額		107			61		
4 旅費交通費		473			2,439		
5 賃借料		175			3,888		
6 広告宣伝費		3,004			518		
7 支払手数料		3,959			9,885		
8 減価償却費		272			770		
9 保険料		1,737			—		
10 研究開発費		26,959			31,150		
11 その他		3,042	60,862	54.8	9,173	96,547	40.5
営業利益又は営業損失 (△)			△4,190	△3.8		89,884	37.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			0		
2 消費税等差益		3,092			—		
3 協賛金収入		362			—		
4 保険解約返戻金		—			2,497		
5 その他		7	3,465	3.1	316	2,814	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		70			696		
2 新株発行費		—			398		
3 その他		7	77	0.0	—	1,094	0.5
経常利益又は経常損失 (△)			△803	△0.7		91,604	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	2,517	2,517	2.2	—	—	—
税引前当期純利益			1,714	1.5		91,604	38.4
法人税、住民税及び事業税		1,439			42,038		
過年度法人税、住民税及び事業税	※3	3,409			—		
法人税等調整額		—	4,849	4.3	△5,478	36,560	15.3
当期純利益又は当期純損失(△)			△3,134	△2.8		55,043	23.1
前期繰越利益			9,416			6,281	
当期未処分利益			6,281			61,325	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原料費		—	—	2,925	2.9
II 労務費		53,964	68.8	77,745	76.4
III 外注加工費		8,741	11.1	6,448	6.4
IV 経費	※2	15,748	20.1	14,592	14.3
当期総製造費用		78,453	100.0	101,712	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,414		3,320	
合計		82,868		105,032	
期末仕掛品たな卸高		3,320		13,008	
他勘定振替高	※3	25,164		39,925	
当期製品製造原価		54,383		52,098	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 原価計算の方法 プロジェクト別原価計算		1 原価計算の方法 同左	
※2 主な内訳は次のとおりです。		※2 主な内訳は次のとおりです。	
消耗品費	3,045千円	消耗品費	1,475千円
賃借料	2,917千円	賃借料	3,936千円
旅費交通費	3,703千円	旅費交通費	1,955千円
通信費	3,062千円	通信費	4,063千円
減価償却費	1,010千円	減価償却費	1,804千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	
研究開発費	25,040千円	ソフトウェア仮勘定	9,313千円
その他	124千円	研究開発費	30,612千円
合計	25,164千円	合計	39,925千円

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			259,054	100.0
II 売上原価			77,874	30.1
売上総利益			181,179	69.9
III 販売費及び一般管理費	※1		77,304	29.8
営業利益			103,874	40.1
IV 営業外収益			32	0.0
V 営業外費用	※2		2,425	0.9
経常利益			101,482	39.2
税引前中間純利益			101,482	39.2
法人税、住民税及び事業税		41,720		
法人税等調整額		△252	41,468	16.0
中間純利益			60,013	23.2
前期繰越利益			61,325	
中間未処分利益			121,339	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,714
減価償却費		1,282
長期前払費用償却		1,233
受取利息		△3
支払利息		70
売上債権の減少額		2,566
たな卸資産の減少額		1,093
仕入債務の減少額		△8,033
未払金の増加額		8,204
その他		△9,320
小計		△1,191
利息の受取額		2
利息の支払額		△135
法人税等の支払額		△4,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,118
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,921
長期前払費用の増加による支出		△1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		2,000
株式の発行による収入		4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,500
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,618
V 現金及び現金同等物の期首残高		23,742
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	21,123

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			6,281		61,325
II 次期繰越利益			6,281		61,325

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。	—————
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>消費税等の処理につきましては、従来は税込方式を採用しておりましたが、会計制度の整備に伴い、収益、費用の双方に含まれる消費税等の影響を排除し、期間損益適正化のため、当期から税抜方式に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ売上高は5,552千円、経常利益及び税引前当期純利益は188千円減少しております。</p> <p>なお、当事業年度は非課税事業者であるため、消費税等納付額相当額を営業外収益に計上しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前期まで区分掲記しておりました「福利厚生費」(当事業年度244千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
※ 授権株式数及び発行済株式総数			※ 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式	1,360株	授権株式数	普通株式	10,880株
発行済株式総数	普通株式	430株	発行済株式総数	普通株式	4,311株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 研究開発費の総額		※1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	26,959千円	一般管理費に含まれる研究開発費	31,150千円
※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。		—————	
過年度賃借料	2,517千円		
※3 過年度法人税、住民税及び事業税の内容は次のとおりであります。		—————	
前事業年度に係る法人税等	3,409千円		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	21,123千円
現金及び現金同等物	21,123千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金 666 未払役員報酬 543 その他 104 繰延税金資産計 1,314 評価性引当額 $\Delta 1,314$ 繰延税金資産の純額 -	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 (流動) 未払事業税 3,654 その他 883 計 4,537 繰延税金資産 (固定) その他 940 計 940 繰延税金資産合計 5,478
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.1% (調整) 住民税均等割 10.5% 過年度法人税等 198.9% 評価性引当額 79.7% 税率差異 $\Delta 37.3\%$ その他 $\Delta 10.1\%$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 282.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	内藤裕紀	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 64.7%	-	-	賃借料被保証 (注) 2	2,449	-	-
								当社借入債務 に対する被保証 (注) 2	5,000	-	-
役員	栗原文雄	-	-	当社監査役	-	-	-	税務顧問料 (注) 3	885	-	-

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、建物の賃借料及び銀行借入に対して、主要株主兼代表取締役社長内藤裕紀より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 顧問料については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

なお、平成16年4月をもって取引を終了しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	64,607円71銭	20,475円29銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△8,249円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	14,697円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,134	55,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,134	55,043
普通株式の期中平均株式数(株)	380	3,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 40個 これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 平成17年6月6日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議いたしました。
なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。
- 平成17年6月6日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。
なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,018円99銭	5,118円82銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△257円80銭	3,674円49銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当中間会計期間において貸倒引当金は計上していません。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)																					
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,650</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,362</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">702</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,247</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,302</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	13,650	千円	給与手当	17,362		旅費交通費	702		賃借料	3,247		支払手数料	5,408		減価償却費	770		研究開発費	16,302	
役員報酬	13,650	千円																			
給与手当	17,362																				
旅費交通費	702																				
賃借料	3,247																				
支払手数料	5,408																				
減価償却費	770																				
研究開発費	16,302																				
※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">443</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td></td> </tr> </table>	支払利息	443	千円	新株発行費	1,225		事務所移転費用	756													
支払利息	443	千円																			
新株発行費	1,225																				
事務所移転費用	756																				
3 減価償却実施額																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,578	千円	無形固定資産	1,239	千円															
有形固定資産	1,578	千円																			
無形固定資産	1,239	千円																			

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	11,538円91銭
1株当たり中間純利益金額	3,356円11銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	
	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	5,118円82銭
1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益 (千円)	60,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	60,013
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 914個 この詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
工具器具及び備品	4,719	4,566	—	9,285	4,211	2,498	5,074
有形固定資産計	4,719	4,566	—	9,285	4,211	2,498	5,074
無形固定資産							
ソフトウェア	—	737	—	737	76	76	661
ソフトウェア仮勘定	—	9,313	—	9,313	—	—	9,313
その他	72	—	—	72	—	—	72
無形固定資産計	72	10,051	—	10,123	76	76	10,047
長期前払費用	728	451	270	909	26	26	882
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	サーバー等	4,566千円
ソフトウェア仮勘定	「ドリコムキャリア」用システム	7,742千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		21,500	2,721	—	24,221
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(430)	(3,881)	(—)	(4,311)
	普通株式 (千円)	21,500	2,721	—	24,221
	計 (株)	(430)	(3,881)	(—)	(4,311)
	計 (千円)	21,500	2,721	—	24,221
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	—	2,721	—	2,721
	計 (千円)	—	2,721	—	2,721
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

(注) 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式数の当期増加は、以下の原因によるものであります。

平成16年8月26日付	株式分割 (1 : 8)
平成16年11月5日付	有償第三者割当増資
平成17年2月28日付	有償第三者割当増資

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,688	1,937	1,688	—	1,937

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	32
預金	
普通預金	55,777
定期預金	6,000
小計	61,778
合計	61,810

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社テレウェイヴ	68,512
オリコン・エンタテインメント株式会社	12,174
株式会社サイバーエージェント	7,779
株式会社ギガプライズ	6,142
株式会社HARMONY	5,512
その他	30,493
計	130,614

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,774	250,573	131,733	130,614	50.2	103.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額 (千円)
ブログ用システム	9,908
検索エンジン	3,099
計	13,008

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ギガプライズ	1,050
岡本 千明	63
宇田 宏恵	10
計	1,123

b 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	45,000
京都信用金庫	25,000
計	70,000

c 未払金

区分	金額 (千円)
未払人件費	12,895
未払社会保険料	1,379
未払報酬	1,200
その他	2,836
計	18,311

d 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税	26,710
未払住民税	5,743
未払事業税	8,892
計	41,346

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料（注）2
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）3、4
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注）1. 当社は、端株が生じた場合、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成いたします。なお、現在端株は生じておりません。
2. 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所が開設するマザーズ市場に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額」が必要となります。
3. 公告の方法は、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づく電子公告であります。但し、やむを得ない事由により電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
4. 決算公告について、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載いたします。
（ホームページアドレス<http://www.drecom.co.jp/ir/kessan/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。
2. 当社は、第2期中の平成15年3月24日開催の臨時社員総会決議により有限会社から株式会社へ組織変更しておりますので、第1期の財務諸表は、有限会社の計算書類を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて表示の組替えを行って作成しております。会社設立は平成13年11月13日であり、初年度である平成14年3月期より記載しております。第1期の会計期間は、平成13年11月13日から平成14年3月31日までとなっております。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第1期 (平成14年3月31日)		第2期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,772		23,742	
2 売掛金		—		14,340	
3 仕掛品		—		4,414	
4 未収入金		—		134	
5 その他		—		836	
流動資産合計		1,772	100.0	43,467	92.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 工具器具及び備品		—		2,937	
減価償却累計額		—		451	
有形固定資産合計		—	—	2,485	5.3
2 無形固定資産					
(1) その他		—		76	
無形固定資産合計		—	—	76	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		—		883	
(2) その他		—		50	
投資その他の資産合計		—	—	933	2.0
固定資産合計		—	—	3,495	7.4
資産合計		1,772	100.0	46,963	100.0

区分	注記 番号	第1期 (平成14年3月31日)		第2期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,567		8,323	
2 短期借入金		—		3,000	
3 未払金		520		226	
4 前受金		—		8,285	
5 預り金		—		711	
流動負債合計		4,087	230.6	20,547	43.8
負債合計		4,087	230.6	20,547	43.8
(資本の部)					
I 資本金		3,000	169.3	—	—
II 欠損金					
1 当期未処理損失		5,314		—	
欠損金合計		5,314	△299.9	—	—
資本合計		△2,314	△130.6	—	—
I 資本金	※	—	—	17,000	36.2
II 利益剰余金					
1 当期未処分利益		—		9,416	
利益剰余金合計		—	—	9,416	20.0
資本合計		—	—	26,416	56.2
負債及び資本合計		1,772	100.0	46,963	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第1期 (自 平成13年11月13日 至 平成14年3月31日)		第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			39	100.0	71,863	100.0	
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価			—	—	34,619	48.2	
売上総利益			39	100.0	37,244	51.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		2,260			11,400		
2 給与手当		1,360			1,901		
3 福利厚生費		—			1,271		
4 旅費交通費		80			1,994		
5 広告宣伝費		32			391		
6 支払手数料		5			491		
7 保険料		—			1,737		
8 その他		1,615	5,354	13,437.5	3,279	22,466	31.2
営業利益又は営業損失 (△)			△5,314	△13,337.5		14,777	20.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		0	0	0.2	0	0	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		—	—	—	46	46	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			△5,314	△13,337.3		14,730	20.5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)			△5,314	△13,337.3		14,730	20.5
当期純利益又は当期純損失 (△)			△5,314	△13,337.3		14,730	20.5
前期繰越損失			—			5,314	
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)			△5,314			9,416	

3 【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

		第1期 (社員総会承認日 平成14年5月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			5,341
II 次期繰越損失			5,341

利益処分計算書

		第2期 (株主総会承認日 平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			9,416
II 次期繰越利益			9,416

重要な会計方針

項目	第1期 (自 平成13年11月13日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	—————	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	—————	有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。
3 引当金の計上基準	—————	工具器具及び備品 4～6年 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税込方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成14年 3 月31日)	第 2 期 (平成15年 3 月31日)
※	※ 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,360株 発行済株式総数 普通株式 340株

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第1期(自 平成13年11月13日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第2期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	内藤裕紀	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 69.1%	-	-	賃借料被保証 (注) 2	4,831	-	-
								当社借入債務 に対する被保証 (注) 2	3,000	-	-
役員	栗原文雄	-	-	税理士	-	-	-	税務顧問料 (注) 3	141	-	-

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、建物の賃借料及び銀行借入に対して、主要株主兼代表取締役社長内藤裕紀より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 顧問料については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第1期 (自 平成13年11月13日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	—————	77,694円59銭
1株当たり当期純利益金額	—————	43,325円54銭
	第1期は、有限会社であったため、1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	14,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,730
普通株式の期中平均株式数(株)	340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式（1）	株式（2）	株式（3）
発行年月日	平成15年10月21日	平成16年11月5日	平成17年2月28日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	90株（注5、6）	736株（注5）	135株（注5）
発行価格	50,000円（注3）	6,250円（注3）	6,250円（注3）
資本組入額	50,000円	3,125円	3,125円
発行価額の総額	4,500,000円	4,600,000円	843,750円
資本組入額の総額	4,500,000円	2,300,000円	421,875円
発行方法	第三者割当	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約	——	（注2）	（注2）

項目	株式（4）
発行年月日	平成17年6月24日
種類	普通株式
発行数	295株（注5）
発行価格	218,000円（注3）
資本組入額	109,000円
発行価額の総額	64,310,000円
資本組入額の総額	32,155,000円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	（注2）

項目	新株予約権（１）	新株予約権（２）	新株予約権（３）
発行年月日	平成16年11月１日	平成17年６月29日	平成17年８月26日
種類	第１回新株予約権 (ストックオプション)	第２回新株予約権 (ストックオプション)	第３回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	40株（注５）	710株	45株
発行価格	6,250円（注４）	55,000円（注４）	55,000円（注４）
資本組入額	3,125円	27,500円	27,500円
発行価額の総額	250,000円	39,050,000円	2,475,000円
資本組入額の総額	125,000円	19,525,000円	1,237,500円
発行方法	平成16年９月30日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく決議を行っております。	平成17年６月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく決議を行っております。	平成17年８月26日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく決議を行っております。
保有期間等に関する確約	（注２）	（注２）	（注２）

項目	新株予約権（４）	新株予約権（５）
発行年月日	平成17年８月26日	平成17年10月３日
種類	第４回新株予約権 (ストックオプション)	第５回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	18株	17株
発行価格	55,000円（注４）	55,000円（注４）
資本組入額	27,500円	27,500円
発行価額の総額	990,000円	935,000円
資本組入額の総額	495,000円	467,500円
発行方法	平成17年８月26日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく決議を行っております。	平成17年８月26日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく決議を行っております。
保有期間等に関する確約	（注２）	（注２）

- (注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則等並びにその期間については、以下のとおりであります。
- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成17年3月31日であります。
2. 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株を原則として、新株発行の効力発生日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。
 3. 発行価格は、ディスカウントキャッシュ・フロー方式に基づいて算出した価格を参考に決定しております。
 4. 発行価格は、直近の新株発行価格を参考に決定しております。
 5. 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年6月27日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っておりますが、上記発行数は分割前の株数で記載しております。
 6. 平成16年7月30日開催の取締役会決議により、平成16年8月26日付で普通株式1株を8株とする株式分割を行っておりますが、上記発行数は分割前の株数で記載しております。

7. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりであります。

	新株予約権 (1)	新株予約権 (2)	新株予約権 (3)	新株予約権 (4)	新株予約権 (5)
行使時の払込金額	1,563円	55,000円	同左	同左	同左
行使請求期間	自 平成18年 10月1日 至 平成26年 9月29日	自 平成19年 7月1日 至 平成27年 6月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成27年 8月25日	自 平成18年 10月1日 至 平成26年 9月29日	自 平成19年 10月5日 至 平成27年 8月25日
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左	同左	同左	同左

2【取得者の概況】

株式（1）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社の関係
内藤 裕紀	東京都港区	会社役員	43	2,150,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の代表取締役社長)
廣瀬 敏正	東京都港区	会社役員	12	600,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
安藤 正樹	東京都港区	会社役員	12	600,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
井上 陽平	京都市下京区	会社役員	12	600,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
浅井 一希	京都市中京区	会社員	7	350,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社の従業員
池田 貴紀	京都市下京区	会社員	4	200,000 (50,000)	当社の従業員

(注) 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年6月27日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っておりますが、上記割当株数は分割前の株数で記載しております。また、平成16年7月30日開催の取締役会決議により、平成16年8月26日付で普通株式1株を8株とする株式分割を行っておりますが、上記発行数は分割前の株数で記載しております。

株式（2）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社の関係
内藤 裕紀	東京都港区	会社役員	736	4,600,000 (6,250)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の代表取締役社長)

(注) 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年6月27日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っておりますが、上記割当株数は分割前の株数で記載しております。

株式（3）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格（単価） (円)	取得者と提出会社の関係
グローバルメディアオンライン株式会社（現GM Oインターネット株式会社） 代表取締役会長兼社長 熊谷 正寿 資本金 3,311百万円	東京都渋谷区桜丘町 26-1 セルリアン タワー	情報サービス 業	45	281,250 (6,250)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社の取引先
株式会社サイバーエー ジェント 代表取締役社長 藤田 晋 資本金 6,591百万円	東京都渋谷区道玄坂 一丁目12-1	情報サービス 業	45	281,250 (6,250)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社の取引先
株式会社テレウェイヴ 代表取締役社長 村山 拓蔵 資本金 2,263百万円	東京都新宿区西新宿 二丁目4-1 新宿 NSビル24階	持株会社	45	281,250 (6,250)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社の取引先

(注) 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年6月27日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っておりますが、上記割当株数は分割前の株数で記載しております。

株式（４）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格（単価） (円)	取得者と提出会社の関係
GMOインターネット株式会社 代表取締役会長兼社長 熊谷 正寿 資本金 3,311百万円	東京都渋谷区桜丘町 26-1 セルリアン タワー	情報サービス 業	100	21,800,000 (218,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社の取引先
株式会社テレウェイヴ 代表取締役社長 村山 拓蔵 資本金 2,263百万円	東京都新宿区西新宿 二丁目4-1 新宿 NSビル24階	持株会社	100	21,800,000 (218,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社の取引先
株式会社サイバーエー ジェント 代表取締役社長 藤田 晋 資本金 6,591百万円	東京都渋谷区道玄坂 一丁目12-1	情報サービス 業	85	18,530,000 (218,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社の取引先
サイバーエージェントC A-I 投資事業有限責任 組合 無限責任組合員 株式会 社シーエー・キャピタル 代表取締役 西條 晋一 資本金 420百万円	東京都渋谷区道玄坂 一丁目12-1 渋谷 マークシティ ウエ スト21階	投資事業組合	10	2,180,000 (218,000)	当社の取引先

(注) 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年6月27日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っておりますが、上記割当株数は分割前の株数で記載しております。

新株予約権（１）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格（単価） (円)	取得者と提出会社の関係
新井 元基	京都市左京区	会社員	8	50,000 (6,250)	当社の従業員
板倉 秀一	滋賀県守山市	会社員	8	50,000 (6,250)	当社の従業員
吉留 沙絵子	大阪府枚方市	会社員	6	37,500 (6,250)	当社の従業員
吉居 広子	京都市南区	会社員	6	37,500 (6,250)	当社の従業員
今村 庄一	大阪府岸和田市	会社員	4	25,000 (6,250)	当社の従業員
石川 尊教	神戸市灘区	会社員	4	25,000 (6,250)	当社の従業員

(注) 1. 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年6月27日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っておりますが、上記割当株数は分割前の株数で記載しております。

2. 退職等の理由により、権利を失効した付与者については記載しておりません。

新株予約権（2）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格（単価） (円)	取得者と提出会社の 関係
小柳 滋	滋賀県草津市	会社役員	190	10,450,000 (55,000)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)
造田 洋典	大阪府茨木市	会社員	168	9,240,000 (55,000)	当社の従業員
新井 元基	東京都港区	会社員	108	5,940,000 (55,000)	当社の従業員
吉田 浩一郎	東京都渋谷区	会社員	96	5,280,000 (55,000)	当社の従業員
上田 七生美	千葉県船橋市	会社員	32	1,760,000 (55,000)	当社の従業員
川道 龍男	東京都品川区	会社員	10	550,000 (55,000)	当社の従業員
南 敬三	千葉県松戸市	会社役員	8	440,000 (55,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
吉川 建二郎	横浜市青葉区	会社員	8	440,000 (55,000)	当社の従業員
大久保 久幸	川崎市宮前区	会社員	8	440,000 (55,000)	当社の従業員
石塚 洋輔	神奈川県厚木市	会社員	8	440,000 (55,000)	当社の従業員
藪 千恵子	京都市下京区	会社員	8	440,000 (55,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社の関係
石川 尊教	神戸市灘区	会社員	8	440,000 (55,000)	当社の従業員
犬塚 裕介	京都市伏見区	会社員	6	330,000 (55,000)	当社の従業員
古谷 楽人	京都市西京区	会社員	6	330,000 (55,000)	当社の従業員
矢田 武司	京都府亀岡市	会社員	6	330,000 (55,000)	当社の従業員
今村 庄一	大阪府岸和田市	会社員	6	330,000 (55,000)	当社の従業員
吉居 広子	京都市南区	会社員	6	330,000 (55,000)	当社の従業員
宮崎 謙介	東京都目黒区	会社員	5	275,000 (55,000)	当社の従業員
小嶋 宏美	大阪府寝屋川市	会社員	4	220,000 (55,000)	当社の従業員
野口 真吾	京都市中京区	会社員	4	220,000 (55,000)	当社の従業員
土反 浩嗣	東京都品川区	会社員	4	220,000 (55,000)	当社の従業員
板倉 秀一	滋賀県守山市	会社員	4	220,000 (55,000)	当社の従業員
佐藤 活志	京都市左京区	会社員	1	55,000 (55,000)	当社の従業員
日比 知子	滋賀県栗東市	会社員	1	55,000 (55,000)	当社の従業員
箕輪 洋介	京都府宇治市	会社員	1	55,000 (55,000)	当社の従業員
田井 健太	京都府船井郡八木町	会社員	1	55,000 (55,000)	当社の従業員

(注) 退職等の理由により、権利を失効した付与者については記載していません。

新株予約権（3）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格（単価） (円)	取得者と提出会社の関係
山本 直人	東京都杉並区	会社員	8	440,000 (55,000)	当社の従業員
草薙 景	京都市右京区	会社員	8	440,000 (55,000)	当社の従業員
岩田 伊史	東京都板橋区	会社員	6	330,000 (55,000)	当社の従業員
小林 誠	東京都大田区	会社員	6	330,000 (55,000)	当社の従業員
粟田 千恵	大阪市此花区	会社員	6	330,000 (55,000)	当社の従業員
中嶋 悠介	東京都目黒区	会社員	5	275,000 (55,000)	当社の従業員
矢花 真一	東京都板橋区	会社員	4	220,000 (55,000)	当社の従業員
池谷 奈都子	滋賀県栗東市	会社員	2	110,000 (55,000)	当社の従業員

新株予約権（4）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格（単価） (円)	取得者と提出会社の関係
学校法人立命館 理事長 川本 八郎	京都市北区等持院北 町56番地1	学校法人	18	990,000 (55,000)	当社の協力者

新株予約権（5）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格（単価） (円)	取得者と提出会社の関係
清水 武	横浜市戸塚区	会社員	10	550,000 (55,000)	当社の従業員
吉田 哲博	京都府亀岡市	会社員	3	165,000 (55,000)	当社の従業員
喜多村 剛士	東京都練馬区	会社員	2	110,000 (55,000)	当社の従業員
宮園 陽平	埼玉県鳩ヶ谷市	会社員	2	110,000 (55,000)	当社の従業員

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
内藤 裕紀 (注) 1. 4.	東京都港区西麻布四丁目15-2-708	11,840	61.17
廣瀬 敏正 (注) 2. 4.	東京都港区西麻布一丁目2-12デュオスカーラ西麻布タワーE202	1,344	6.94
安藤 正樹 (注) 2. 4.	東京都港区芝三丁目4-18 グランドガーラ芝1004	1,184	6.12
井上 陽平 (注) 2. 4.	京都市下京区楊梅通東入上柳町222 デリード烏丸五条709	1,184	6.12
創業起業支援<志>投資事業有限責任組合 (注) 4.	大阪市北区梅田一丁目1-3-1000 大阪駅前第3ビル1010	640	3.31
GMOインターネット株式会社 (注) 4.	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー11階	580	3.00
株式会社テレウェイヴ (注) 4.	東京都新宿区西新宿二丁目4-1	580	3.00
株式会社サイバーエージェント (注) 4.	東京都渋谷区道玄坂一丁目12-1	520	2.69
浅井 一希 (注) 4. 6.	京都市中京区西ノ京銅駝町26 サニーサイド西御池302	224	1.15
小柳 滋 (注) 5.	滋賀県草津市平井五丁目3-1 クレール平井1306	190 (190)	0.98 (0.98)
造田 洋典 (注) 6.	大阪府茨木市	168 (168)	0.87 (0.87)
齊藤 雄介 (注) 4. 6.	京都市中京区	160	0.83
新井 元基 (注) 6.	東京都港区	140 (140)	0.72 (0.72)
池田 貴紀 (注) 6.	京都市下京区	128	0.66
吉田 浩一郎 (注) 6.	東京都渋谷区	96 (96)	0.50 (0.50)
サイバーエージェントCA-I投資事業有限責任組合	東京都渋谷区道玄坂一丁目12-1 渋谷マークシティ ウェスト21階	40	0.20
板倉 秀一 (注) 6.	滋賀県守山市	36 (36)	0.19 (0.19)
上田 七生美 (注) 6.	千葉県船橋市	32 (32)	0.17 (0.17)
吉居 広子 (注) 6.	京都市南区	30 (30)	0.16 (0.16)
吉留 沙絵子 (注) 6.	大阪府枚方市	24 (24)	0.12 (0.12)
石川 尊教 (注) 6.	神戸市灘区	24 (24)	0.12 (0.12)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
今村 庄一 (注) 6.	大阪府岸和田市	22 (22)	0.11 (0.11)
学校法人立命館	京都市北区等持院北町56番地 1	18 (18)	0.09 (0.09)
川道 龍男 (注) 6.	東京都品川区	10 (10)	0.05 (0.05)
清水 武 (注) 6.	横浜市戸塚区	10 (10)	0.05 (0.05)
南 敬三 (注) 3.	千葉県松戸市	8 (8)	0.04 (0.04)
大久保 久幸 (注) 6.	川崎市宮前区	8 (8)	0.04 (0.04)
吉川 建二郎 (注) 6.	横浜市青葉区	8 (8)	0.04 (0.04)
石塚 洋輔 (注) 6.	神奈川県厚木市	8 (8)	0.04 (0.04)
藪 千恵子 (注) 6.	京都市下京区	8 (8)	0.04 (0.04)
山本 直人 (注) 6.	東京都杉並区	8 (8)	0.04 (0.04)
草薙 景 (注) 6.	京都市右京区	8 (8)	0.04 (0.04)
岩田 伊史 (注) 6.	東京都板橋区	6 (6)	0.03 (0.03)
小林 誠 (注) 6.	東京都大田区	6 (6)	0.03 (0.03)
矢田 武司 (注) 6.	京都府亀岡市	6 (6)	0.03 (0.03)
栗田 千恵 (注) 6.	東京都港区	6 (6)	0.03 (0.03)
犬塚 裕介 (注) 6.	京都市伏見区	6 (6)	0.03 (0.03)
古谷 楽人 (注) 6.	京都市西京区	6 (6)	0.03 (0.03)
宮崎 謙介 (注) 6.	東京都目黒区	5 (5)	0.03 (0.03)
中嶋 悠介 (注) 6.	東京都目黒区	5 (5)	0.03 (0.03)
土反 浩嗣 (注) 6.	東京都品川区	4 (4)	0.02 (0.02)
野口 真吾 (注) 6.	京都市中京区	4 (4)	0.02 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
小嶋 宏美 (注) 6.	大阪府寝屋川市	4 (4)	0.02 (0.02)
矢花 真一 (注) 6.	東京都板橋区	4 (4)	0.02 (0.02)
吉田 哲博 (注) 6.	京都府亀岡市	3 (3)	0.01 (0.01)
池谷 奈都子 (注) 6.	滋賀県栗東市	2 (2)	0.01 (0.01)
喜多村 剛士 (注) 6.	東京都練馬区	2 (2)	0.01 (0.01)
宮園 陽平 (注) 6.	埼玉県鳩ヶ谷市	2 (2)	0.01 (0.01)
佐藤 活志 (注) 6.	京都市左京区	1 (1)	0.01 (0.01)
日比 知子 (注) 6.	滋賀県栗東市	1 (1)	0.01 (0.01)
箕輪 洋介 (注) 6.	京都府宇治市	1 (1)	0.01 (0.01)
田井 健太 (注) 6.	京都府船井郡八木町	1 (1)	0.01 (0.01)
計	—	19,355 (931)	100.00 (4.81)

(注) 1. 特別利害関係者等（当社の代表取締役）であります。

2. 特別利害関係者等（当社の取締役）であります。

3. 特別利害関係者等（当社の監査役）であります。

4. 特別利害関係者等（大株主上位10名）であります。

5. 特別利害関係者等（当社子会社の取締役）であります。

6. 当社の従業員であります。

7. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

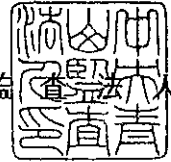
8. 所有株式数の（ ）内は、潜在株式数及びその割合であり、内数であります。今後、当社及び当社子会社の取締役又は従業員でなくなった等の理由により権利を喪失することに伴い、表中の潜在株式所有者及び潜在株式数が変動する可能性があります。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月19日

株式会社ドリコム
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

山崎博行



指定社員 公認会計士
業務執行社員

石久保善之



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリコム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

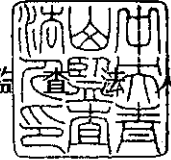
以上

独立監査人の中間監査報告書


平成17年12月7日

株式会社ドリコム
取締役会 御中


中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

山崎博行 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

石久保善之 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

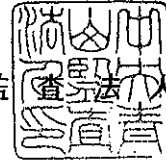
以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年10月19日

株式会社ドリコム
取締役会 御中

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

山崎 博行



関与社員 公認会計士

石久保 善之



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリコムの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は消費税等に関する会計処理を、税込方式から税抜方式にする方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

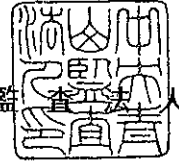
以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年10月19日

株式会社ドリコム
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員
業務執行社員 公認会計士

山崎博行



指定社員
業務執行社員 公認会計士

石久保善之



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリコムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社ドリコム
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

山崎博行

指定社員 公認会計士
業務執行社員

石久保善之

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上